

令和4年度
民間住宅ローンの実態に関する調査
結果報告書

令和5年3月
国土交通省 住宅局

目次

I. 調査概要	1
II. 調査結果	
II-1. 個人向け住宅ローンの実績	9
1. 新規貸出額及び貸出残高の実績	
(1) 総合計	9
(2) 新規貸出額の使途別実績	
① 使途別割合	11
② 新築住宅の建設・購入等に係る実績	12
③ 既存（中古）住宅の購入等に係る実績	12
④ 他の住宅ローンからの借換えの実績	13
(3) 金利タイプ別の実績	
① 変動金利型・固定金利型・証券化ローンの割合	14
② 固定金利期間別の割合	16
2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等	
(1) 審査方法	18
(2) 審査項目	19
(3) 固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法	20
II-2. 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績	21
II-3. 住宅ローンの商品ラインアップ	23

Ⅲ. 資料編

◆調査集計データ	25
「Ⅱ－1. 個人向け住宅ローンの実績」関連	25
1. 新規貸出額及び貸出残高の実績	
(1) 総合計	25
(2) 新規貸出額の用途別実績	
① 用途別割合	26
② 新築住宅の建設・購入等に係る実績	26
③ 既存（中古）住宅の購入等に係る実績	26
④ 他の住宅ローンからの借換えの実績	27
(3) 金利タイプ別の実績	
① 変動金利型・固定金利型・証券化ローンの割合	28
② 固定金利期間別の割合	30
2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等	
(1) 審査方法	32
(2) 審査項目	32
(3) 固定期間10年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法	33
「Ⅱ－2. 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績」関連	34
「Ⅱ－3. 住宅ローンの商品ラインアップ」関連	35
◆調査票	40

【 I . 調查概要】

1. 調査目的

本調査は、国民の計画的な住宅取得を円滑に実現していく上で、市場における住宅ローンの供給状況を把握することは重要であるとの観点から、住宅金融政策の検討及び立案を行っていくための統計データを収集することを目的として、住宅ローンを供給している民間金融機関を対象として実施した。

2. 調査対象機関

	令和4年度調査			
	調査対象機関数 (A)	回答機関数 (B)	内住宅ローン 取扱機関数	回答率 (B) ÷ (A)
国内銀行	133	123	112	92.5%
都市銀行	4	4	4	100.0%
地方銀行	62	61	61	98.4%
第二地方銀行	37	34	34	91.9%
信託銀行他	30	24	13	80.0%
信用金庫等	255	233	232	91.4%
信用組合等	146	137	130	93.8%
労働金庫	13	13	13	100.0%
農業協同組合等	601	553	527	92.0%
生命保険会社	42	37	8	88.1%
損害保険会社	33	27	4	81.8%
モーゲージバンク等	19	13	13	68.4%
合計	1,242	1,136	1,039	91.5%

※内住宅ローン取扱機関数：回答があった金融機関のうち、「住宅ローンの取扱なし」と回答した機関を除いた数。

3. 調査方法

各調査対象機関へ調査票を郵送し、回答していただいた調査票を電子メール・郵送・FAX 等にて回収した。

4. 調査期間

令和4年10月～11月

ただし、件数、金額に関する設問については、令和3年度末実績

5. 調査票の配布・回収

令和4年10月～12月

6. 調査項目

i. 個人向け住宅ローンの実績

(1) 新規貸出額及び貸出残高の実績

① 総合計

② 新規貸出額の用途別実績

- ・ 用途別割合
- ・ 新築住宅の建設・購入等に係る実績
- ・ 既存（中古）住宅の購入等に係る実績
- ・ 他の住宅ローンからの借換えの実績

③ 金利タイプ別の実績

下記の金利タイプに分類した実績

- (a) 変動金利型
- (b) 固定金利期間選択型
- (c) 全期間固定金利型
- (d) 証券化ローン

(2) 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等 融資審査方式、融資審査項目及びリスクヘッジの方法

ii. 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績 新規貸出額及び貸出残高の実績

iii. 住宅ローンの商品ラインアップ 取扱いの有無

7. 集計方法

i. 個人向け住宅ローンの実績

(1) 新規貸出額及び貸出残高の実績

本調査の調査結果については、以下の項目で集計。

	項目軸	時間軸（年度）
総合計	用途別や金利タイプ別に分類せず、新規貸出額及び貸出残高の総合計について集計。	<p>【各年集計】 左記項目について、各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの（したがって、<u>年度ごとに回答機関数は異なる</u>）。</p> <p>【経年集計】 左記項目について、平成 30 年度から令和 3 年度までの全ての年度の実績の回答があった機関につき集計したもの（したがって、<u>回答機関数は一定</u>）。</p>
用途別	新規貸出額を用途別（新築住宅向け、既存（中古）住宅向け、借換え向け）に区分して集計。	<p>【各年集計】 左記項目について、各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの（したがって、<u>年度ごとに回答機関数は異なる</u>）。</p> <p>【経年集計】 左記項目について、平成 30 年度から令和 3 年度までの全ての年度の実績の回答があった機関につき集計したもの（したがって、<u>回答機関数は一定</u>）。</p>
金利タイプ別	変動金利型・固定金利期間選択型・全期間固定金利型・証券化ローンに区分して集計。 加えて、固定金利期間選択型を細分化（2 年・3 年・5 年・10 年・10 年以下その他・10 年超）して集計。	<p>【各年集計】 左記項目について、各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの（したがって、<u>年度ごとに回答機関数は異なる</u>）。</p>

(2) 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

審査方法、審査項目、リスクヘッジの方法について、各年度において回答があった全ての機関につき集計したもの（したがって、年度ごとに回答機関数は異なる）。

ii. 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績

新規貸出額、貸出残高について集計。

【各年集計】

各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの（したがって、年度ごとに回答機関数は異なる）。

【経年集計】

平成 30 年度から令和 3 年度までの全ての年度の実績の回答があった機関につき集計したもの（したがって、回答機関数は一定）。

iii. 住宅ローンの商品ラインアップ

各住宅ローン商品の取扱いの有無等について、回答があった機関につき集計したもの。

8. 用語の解説

1) 住宅ローンの金利タイプ

①全期間固定金利型

融資の契約時に返済期間の金利が確定していることから総返済額が確定しているもので、全期間金利が一定のものあるいはある時期から金利が変わる段階金利のものをいう。

②固定金利期間選択型

返済期間のうち、当初一定期間（1年以上）の金利が固定されているもの（当初1年以上の金利が固定され、その後定期的に金利を見直すものも含む。例えば3年ごとに金利を見直すもの等）をいう。

③証券化ローン

住宅金融支援機構による証券化支援（フラット35等）を活用し、又はフラット35等以外の証券化により売却済みの住宅ローンをいう。

④変動金利型

①、②及び③以外のものをいう。

2) 住宅ローン商品

①上限金利特約付き（金利キャップ特約付き）

変動金利型の住宅ローンにおいて、適用される金利があらかじめ設定された上限金利を超えることがない特約を設けた商品。

②預金残高連動型

住宅ローン残高から普通預金残高を差し引いた金額に対して住宅ローン金利がかかる商品。

③申込時金利を適用可能型

申込時以降に金利変動があり、その後に融資実行する場合において、申込時の金利の適用を認める融資（申込時、実行時のどちらかの金利を選べる場合も含む。）

④疾病保障付き

住宅ローン返済中に特定の疾病にかかった場合、一定の条件のもと住宅ローンが保険金により完済される商品。

⑤リバースモーゲージ

所有する住宅を担保に融資を受け、利用者（高齢者等）の死亡等で契約が終了したときに、担保不動産の処分等によって元金又は元利一括返済する融資。

⑥ノンリコースローン

返済金は融資対象物件の賃貸収入や売却収入だけを充当するなど、債務履行のための責任財産が融資対象に限定されることを契約に盛り込んだ融資。

⑦ホームエクイティローン

住宅の評価額から既存のローン債務を引いた残りの正味資産の部分を担保に行う融資。

⑧リフォーム一体型ローン

既存（中古）住宅購入時に、購入に係る費用とリフォームに係る費用を一括して融資する商品。

9. 調査実施体制

- (1) 調査実施系統 国土交通省－民間事業者－報告者
- (2) 集計実施系統 国土交通省－民間事業者

10. 公表の時期

調査実施年度末の3月

11. 秘密保護措置

民間住宅ローンの実態に関する調査（以下、本調査という。）は、統計法に基づく国の一般統計調査として実施される調査である。本調査に従事する者（外部委託先を含む。）には統計法により守秘義務が課せられており、違反した場合には罰則（2年以下の懲役又は100万円以下の罰金）が設けられている。

本調査に対する回答内容については、統計の作成・分析の目的にのみ使用され、統計以外の目的に調査票の回答内容を使用することは禁止されている。

調査票については、外部の目に触れることのないよう厳重に保管され、集計が完了した後は保存年限経過後に溶解処理等を行い廃棄されることとなっている。

12. 調査結果の報告

この調査の結果は、確報としてのみ報告している。

13. 平成 30 年度～令和 4 年度調査比較表

	平成 30 年度調査				令和元年度調査				令和 2 年度調査				令和 3 年度調査				令和 4 年度調査			
	調査対象機関数	回答機関数	内住宅ローン取扱機関数	回答率	調査対象機関数	回答機関数	内住宅ローン取扱機関数	回答率	調査対象機関数	回答機関数	内住宅ローン取扱機関数	回答率	調査対象機関数	回答機関数	内住宅ローン取扱機関数	回答率	調査対象機関数	回答機関数	内住宅ローン取扱機関数	回答率
国内銀行	136	127	115	93.4%	137	125	115	91.2%	133	128	117	96.2%	132	123	111	93.2%	133	123	112	92.5%
都市銀行	4	4	4	100.0%	4	4	4	100.0%	4	4	4	100.0%	4	4	4	100.0%	4	4	4	100.0%
地方銀行	64	63	63	98.4%	64	63	63	98.4%	63	63	63	100.0%	62	60	60	96.8%	62	61	61	98.4%
第二地方銀行	40	36	36	90.0%	39	37	37	94.9%	38	38	38	100.0%	37	36	36	97.3%	37	34	34	91.9%
信託銀行他	28	24	12	85.7%	30	21	11	70.0%	28	23	12	82.1%	29	23	11	79.3%	30	24	13	80.0%
信用金庫等	262	254	253	96.2%	258	245	244	95.0%	255	245	242	96.1%	255	244	243	95.7%	255	233	232	91.4%
信用組合等	149	137	129	91.9%	147	135	127	91.8%	146	142	131	97.3%	146	142	135	97.3%	146	137	130	93.8%
労働金庫	13	13	13	100.0%	13	13	13	100.0%	13	13	13	100.0%	13	13	13	100.0%	13	13	13	100.0%
農業協同組合等	701	700	700	99.9%	690	690	689	100.0%	633	627	600	99.1%	609	608	582	99.8%	601	553	527	92.0%
生命保険会社	41	34	10	82.9%	42	36	7	85.7%	42	38	8	90.5%	42	36	8	85.7%	42	37	8	88.1%
損害保険会社	29	22	3	75.9%	32	30	4	93.8%	32	27	4	84.4%	33	27	4	81.8%	33	27	4	81.8%
モーゲージバンク等	20	16	16	80.0%	21	11	11	52.4%	20	17	17	85.0%	20	15	14	75.0%	19	13	13	68.4%
合計	1,351	1,303	1,239	96.4%	1,340	1,285	1,210	95.9%	1,274	1,237	1,132	97.1%	1,250	1,208	1,110	96.6%	1,242	1,136	1,039	91.5%
実施時期	平成 30 年 10 月～12 月				令和元年 10 月～12 月				令和 2 年 10 月～12 月				令和 3 年 10 月～12 月				令和 4 年 10 月～12 月			
対象年度 (※)	平成 29 年度				平成 30 年度				令和元年度				令和 2 年度				令和 3 年度			

※「長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等」及び「住宅ローンの商品ラインアップ」については、調査実施時点の状況を回答。

【Ⅱ. 調査結果】

Ⅱ－１．個人向け住宅ローンの実績

１．新規貸出額及び貸出残高の実績

※各グラフの回答機関数を「n=・・・」の形で表している。

※【各年集計】は平成30年度から令和3年度の各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの。

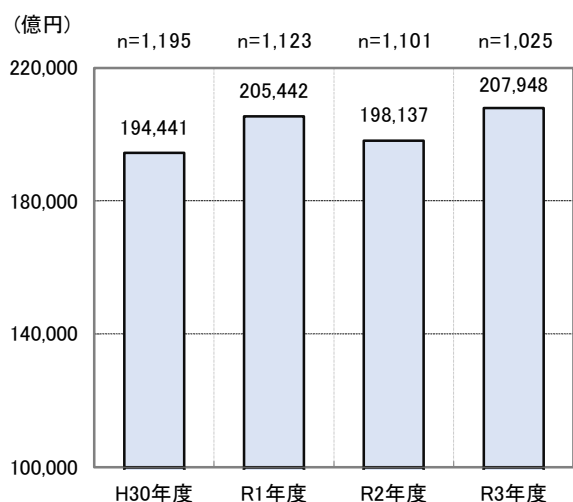
※【経年集計】は平成30年度から令和3年度までの全ての年度の実績の回答があった機関につき集計したもの。

(1) 総合計

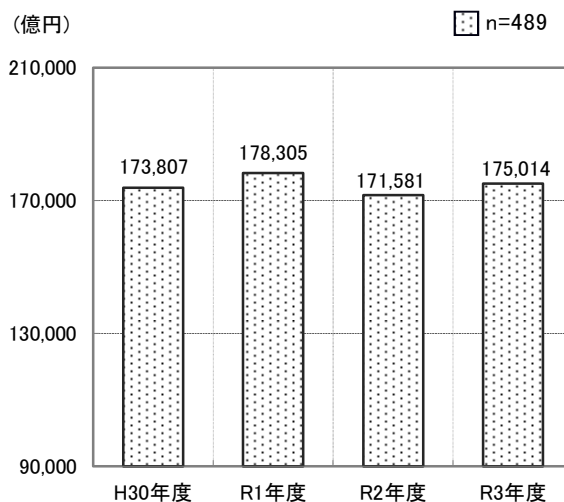
i. 新規貸出額

令和3年度の新規貸出額は207,948億円であり、令和2年度より9,811億円増加している。経年集計では、令和3年度の新規貸出額は対前年度比2.0%増となっている。

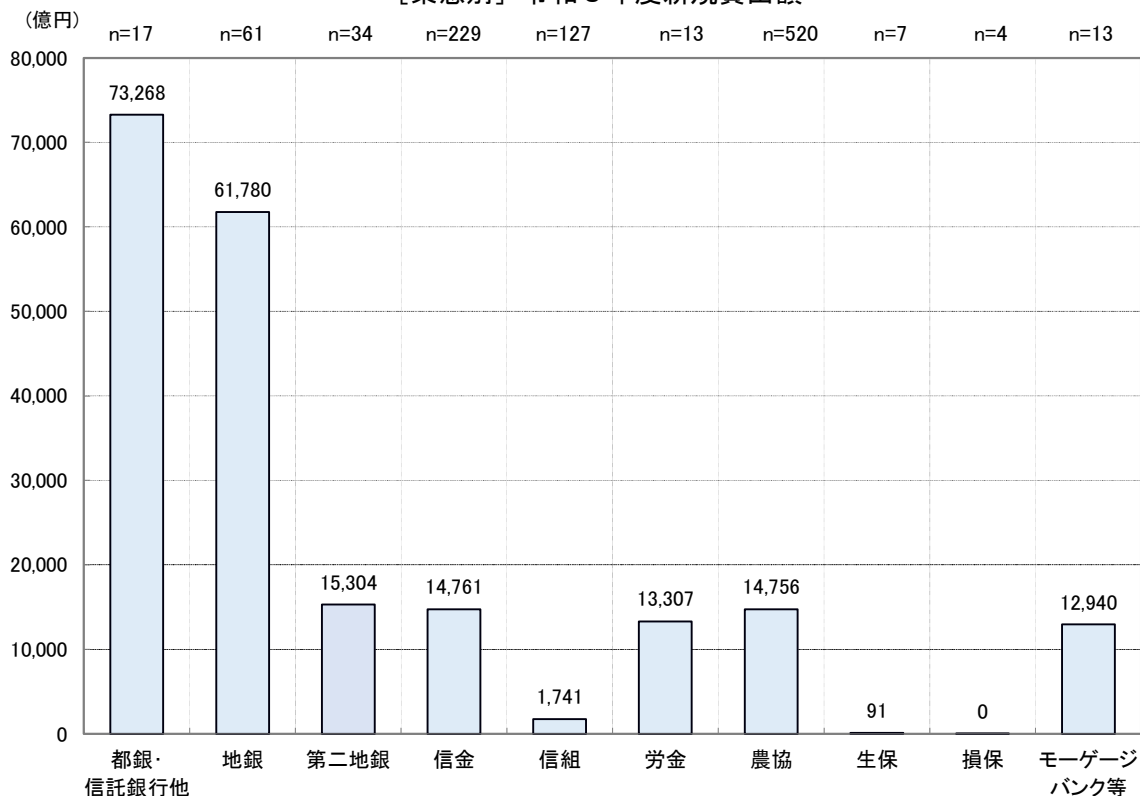
新規貸出額の推移【各年集計】



新規貸出額の推移【経年集計】



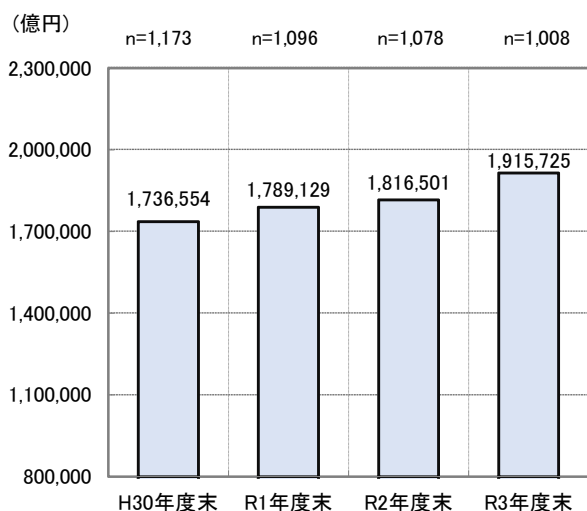
【業態別】令和3年度新規貸出額



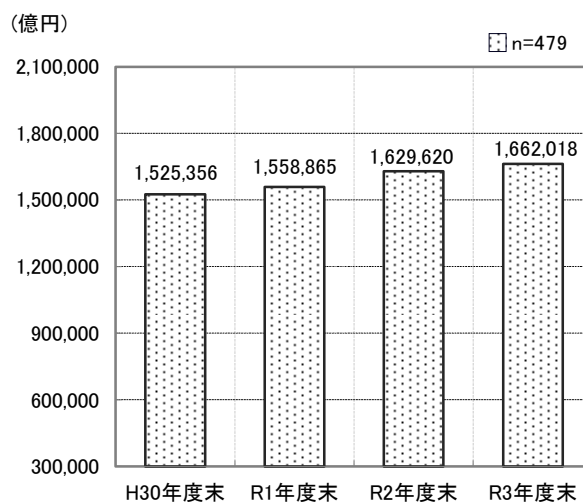
ii. 貸出残高

令和3年度末時点の貸出残高は1,915,725億円であり、令和2年度末より99,224億円増加している。経年集計では、令和3年度末の貸出残高は対前年度比2.0%増となっている。

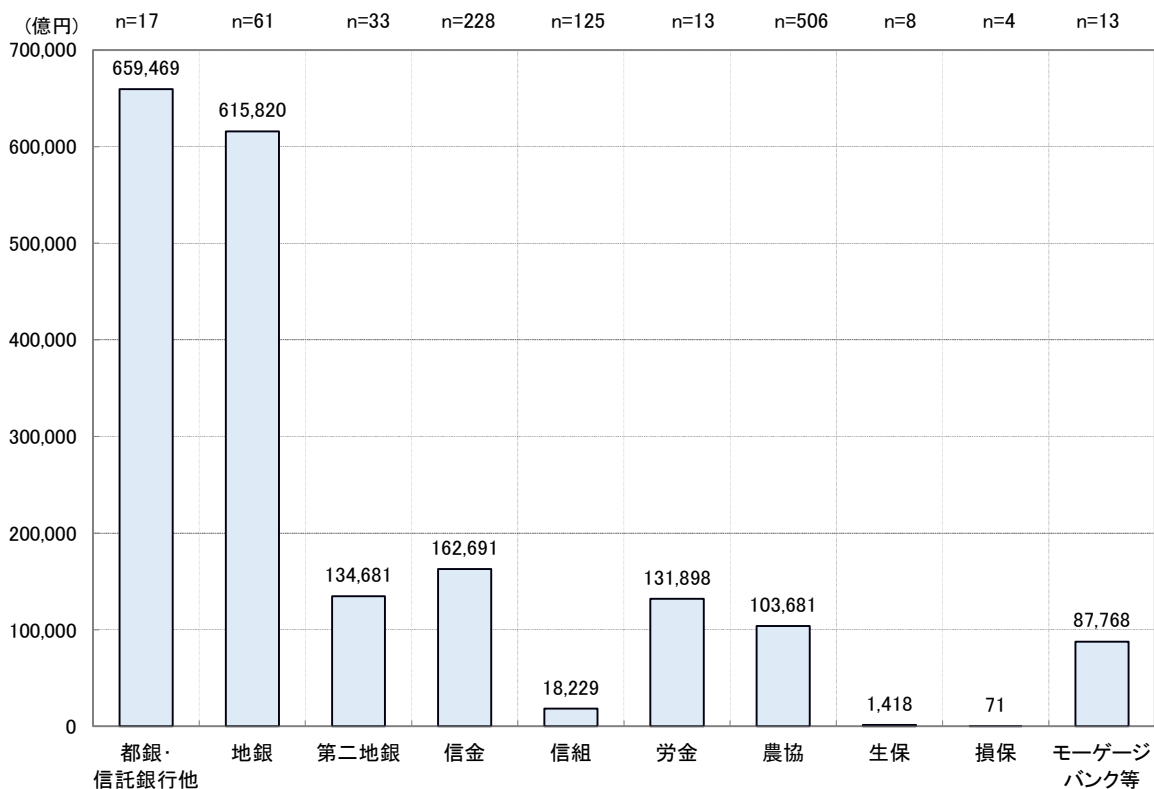
貸出残高の推移【各年集計】



貸出残高の推移【経年集計】



[業態別] 令和3年度末貸出残高



(2) 新規貸出額の使途別実績

※「新築」は新築住宅の建設・購入等に係る個人向け住宅ローンの実績を表す。

※「既存」は既存（中古）住宅の購入等に係る個人向け住宅ローンの実績を表す。

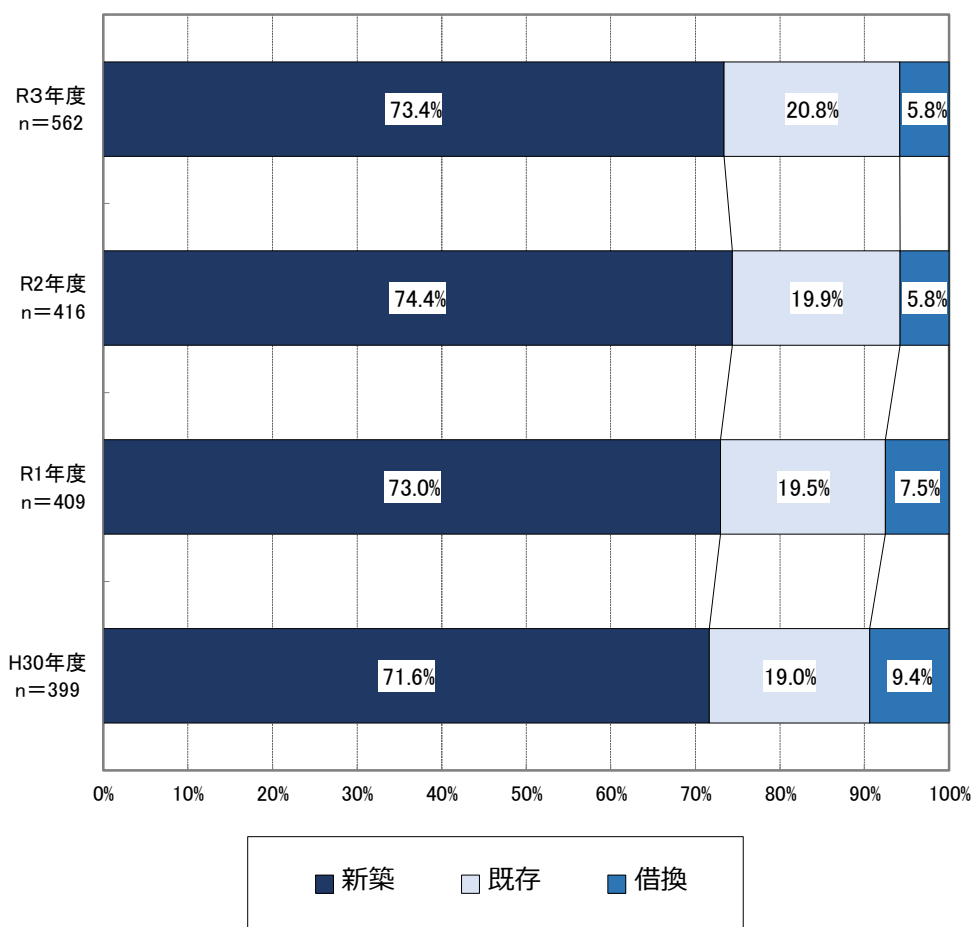
※「借換」は他の住宅ローンからの借換えの実績を表す。

① 使途別割合

※各年度において「新築」「既存」「借換」の全ての項目に回答があった機関につき集計したもの。

令和3年度の新規貸出額の内訳は、新築住宅向けが73.4%、既存（中古）住宅向けが20.8%、借換え向けが5.8%となっている。既存（中古）住宅向けの割合が増加し、新築住宅向けの割合は減少した。

新規貸出額の使途別割合（新築・既存・借換）【各年集計】

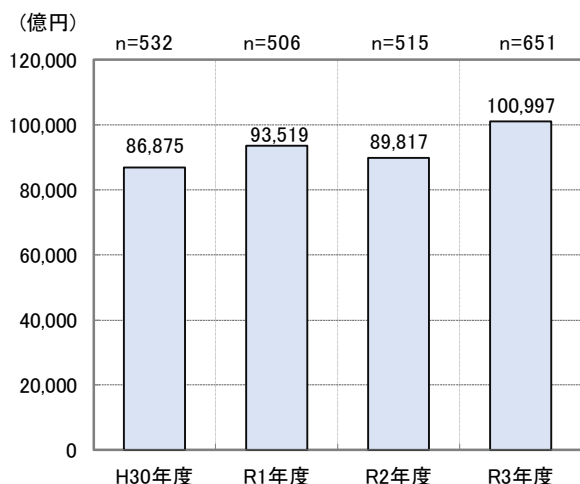


② 新築住宅の建設・購入等に係る実績

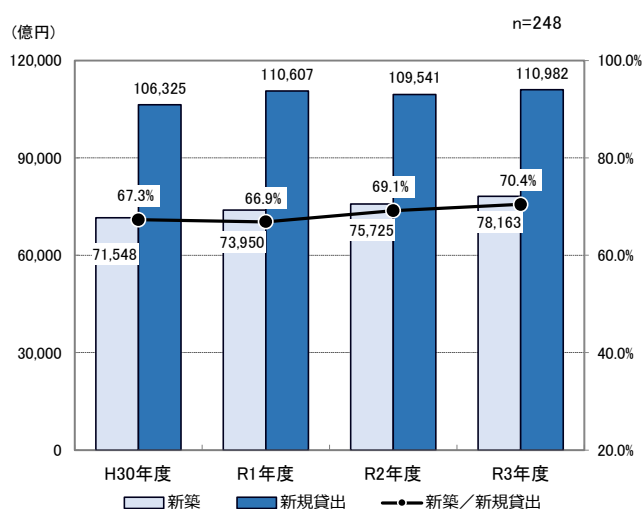
※【経年集計】は、全ての年度において「新築」・「新規貸出」（合計）の両項目に回答があった機関につき集計したものを示す。

令和3年度の新築住宅向け新規貸出額は100,997億円であり、令和2年度より11,180億円増加している。経年集計では、令和3年度の新規貸出額全体に占める新築住宅向けの割合は70.4%と前年度より1.3ポイント増加している。

新築住宅向け新規貸出額の推移
【各年集計】



新規貸出額に占める新築向け割合の推移
【経年集計】

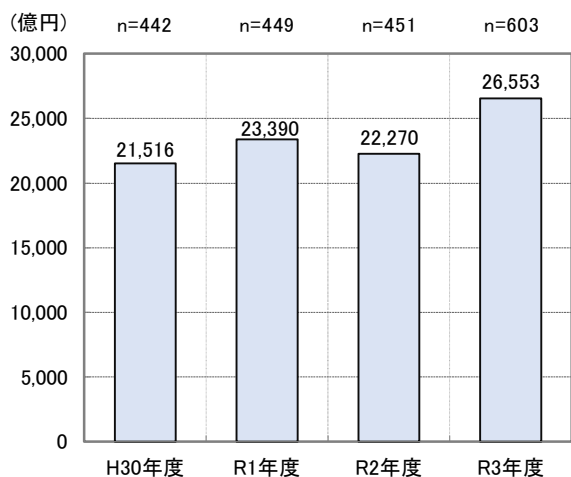


③ 既存（中古）住宅の購入等に係る実績

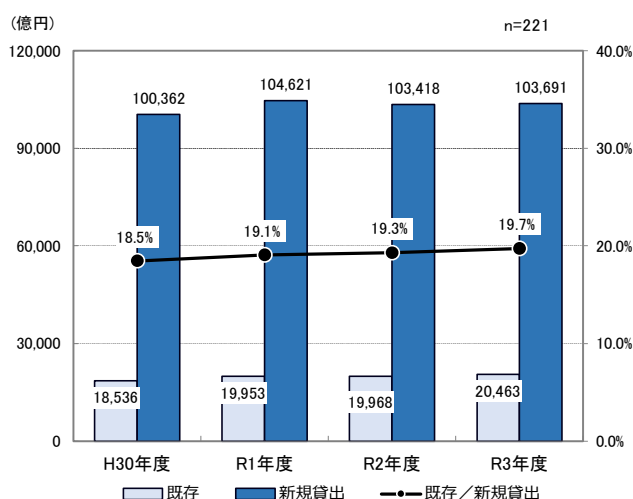
※【経年集計】は、全ての年度において「既存」・「新規貸出」（合計）の両項目に回答があった機関につき集計したものを示す。

令和3年度の既存（中古）住宅向け新規貸出額は26,553億円であり、令和2年度より4,283億円増加している。経年集計では、令和3年度の新規貸出額全体に占める既存（中古）住宅向けの割合は19.7%と前年度より0.4ポイント増加している。

既存（中古）住宅向け新規貸出額の推移
【各年集計】



新規貸出額に占める既存向け割合の推移
【経年集計】

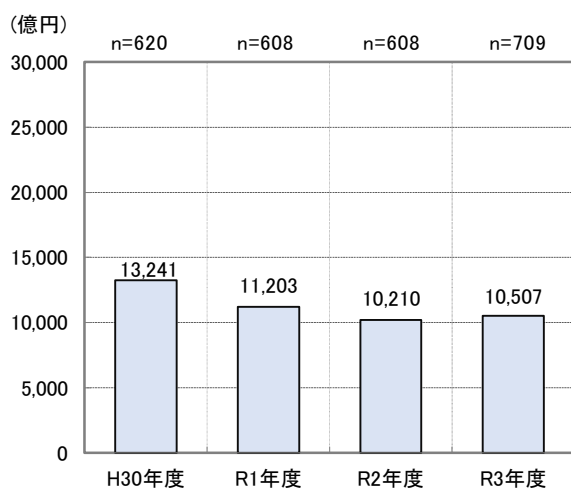


④ 他の住宅ローンからの借換えの実績

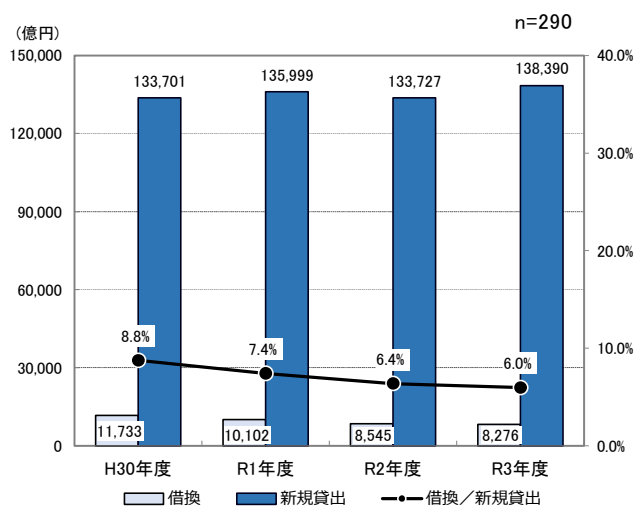
※【経年集計】は、**全ての年度において**「借換え」・「新規貸出」（合計）の両項目に回答があった機関につき集計したものの。

令和3年度の借換え向け新規貸出額は10,507億円であり、令和2年度より297億円増加している。経年集計では、令和3年度の新規貸出額全体に占める借換え向けの割合は6.0%と前年度より0.4ポイント減少している。

借換え向け新規貸出額の推移
【各年集計】



新規貸出額に占める借換え向け割合の推移
【経年集計】



(3) 金利タイプ別の実績

※各グラフの回答機関数を「n=・・・」の形で表している。

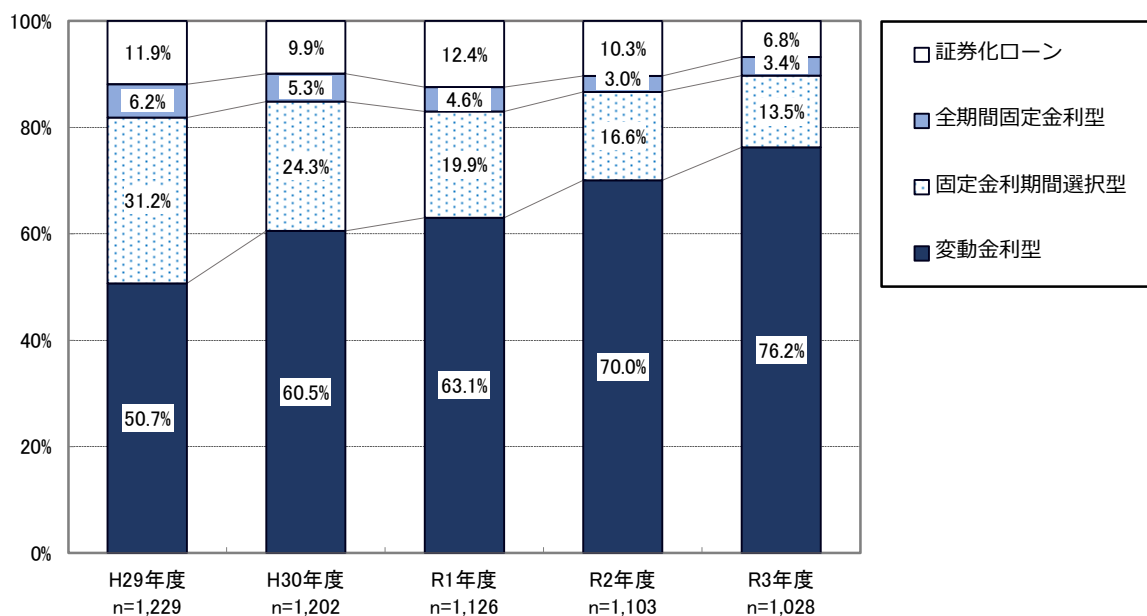
※【各年集計】は平成29年度から令和3年度の各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの。

① 変動金利型・固定金利型（全期間固定金利型・固定金利期間選択型）・証券化ローンの割合

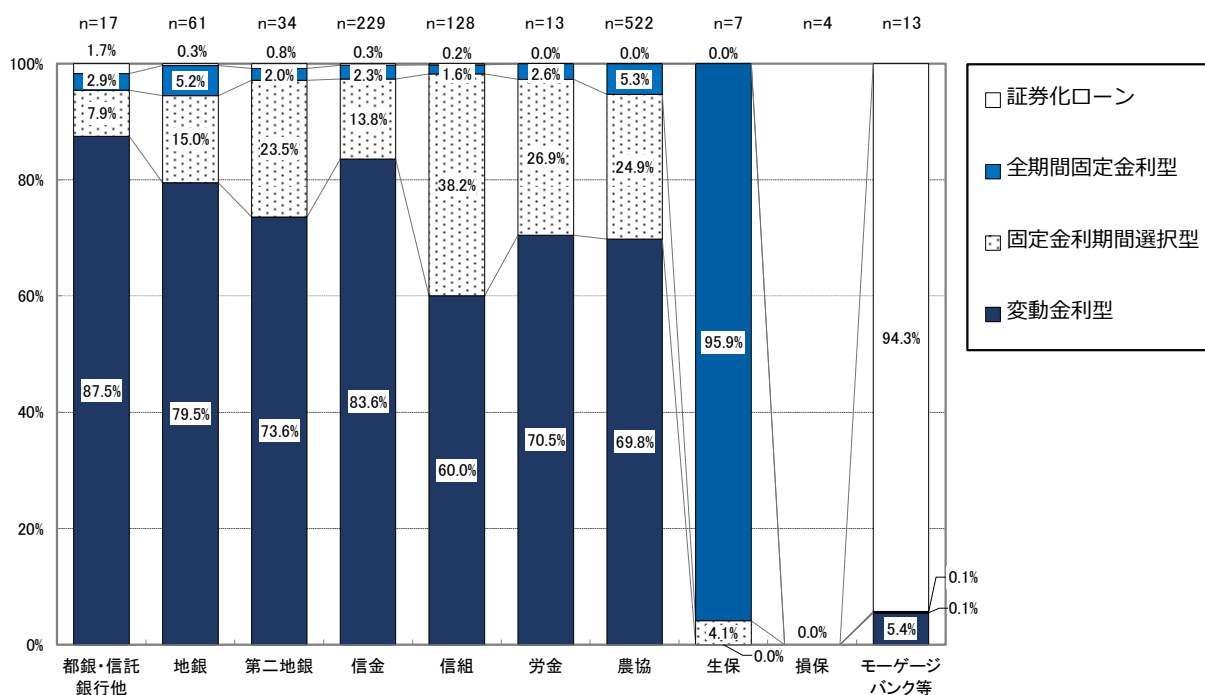
i. 新規貸出額

令和3年度は「変動金利型」（76.2%）の割合が最も高く、前年度より6.2ポイント増加している。「全期間固定金利型」（3.4%）の割合は前年度より増加し、「証券化ローン」（6.8%）、「固定金利期間選択型」（13.5%）の割合は前年度より減少している。

新規貸出額における金利タイプ別割合の推移【各年集計】



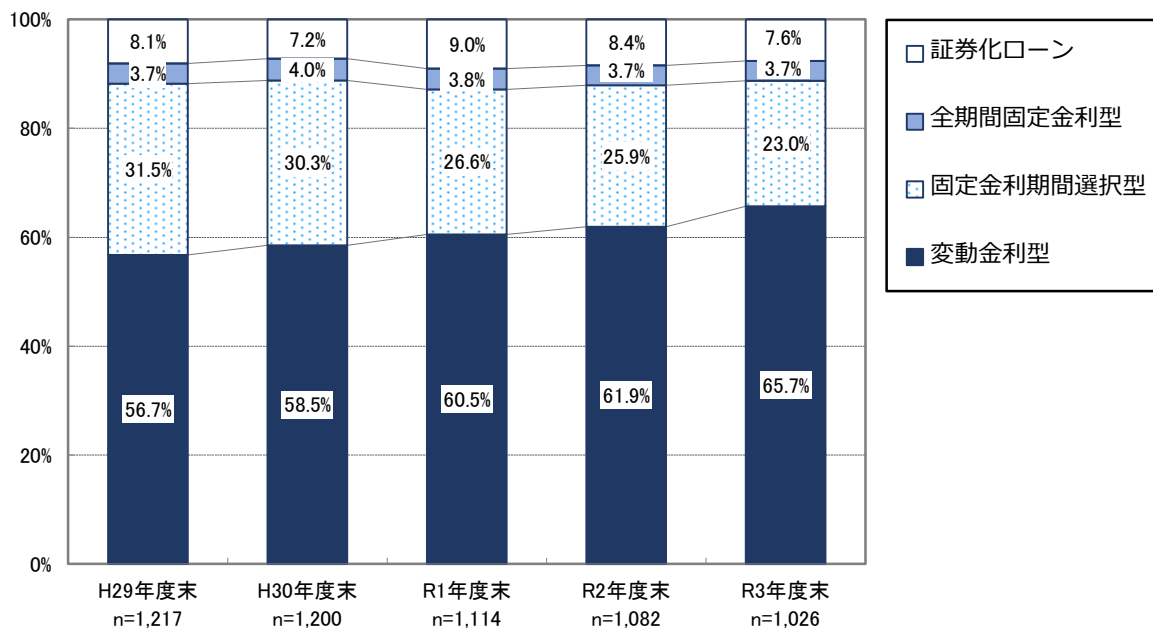
[業態別] 令和3年度新規貸出額における金利タイプ別割合



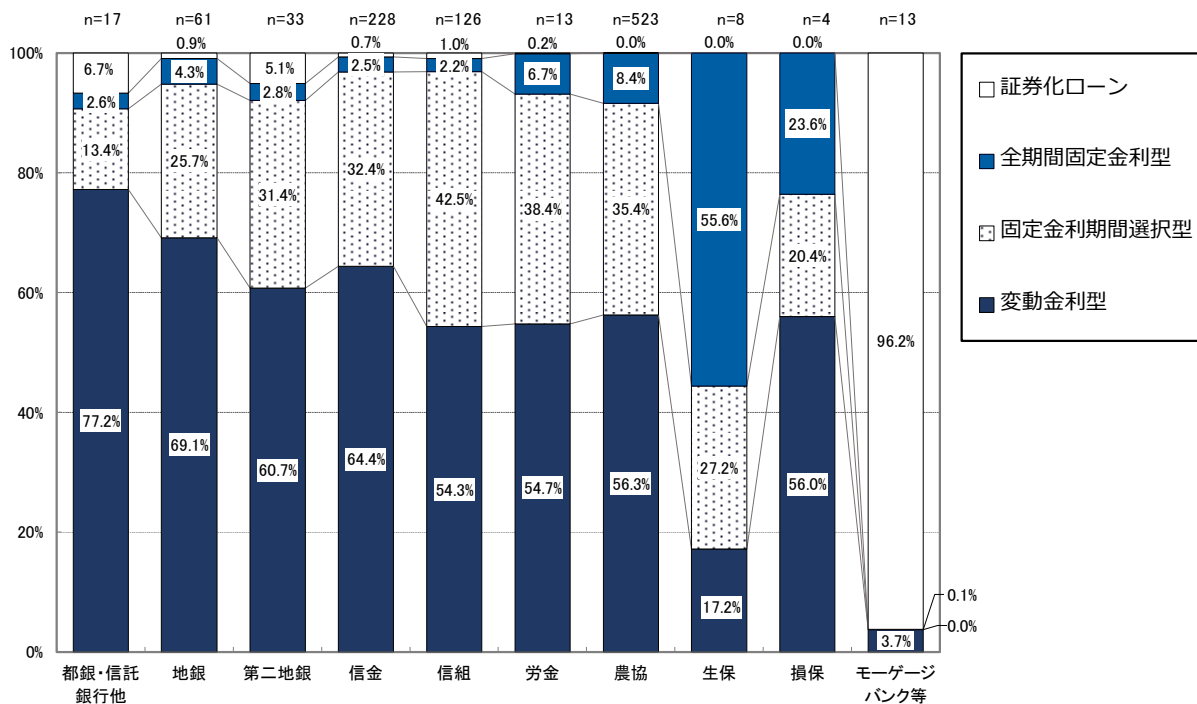
ii. 貸出残高

令和3年度末時点では「変動金利型」(65.7%)の割合が最も高く、前年度末より3.8ポイント増加している。「証券化ローン」(7.6%)、「固定金利期間選択型」(23.0%)の割合は減少している。

貸出残高における金利タイプ別割合の推移【各年集計】



【業態別】令和3年度末貸出残高における金利タイプ別割合

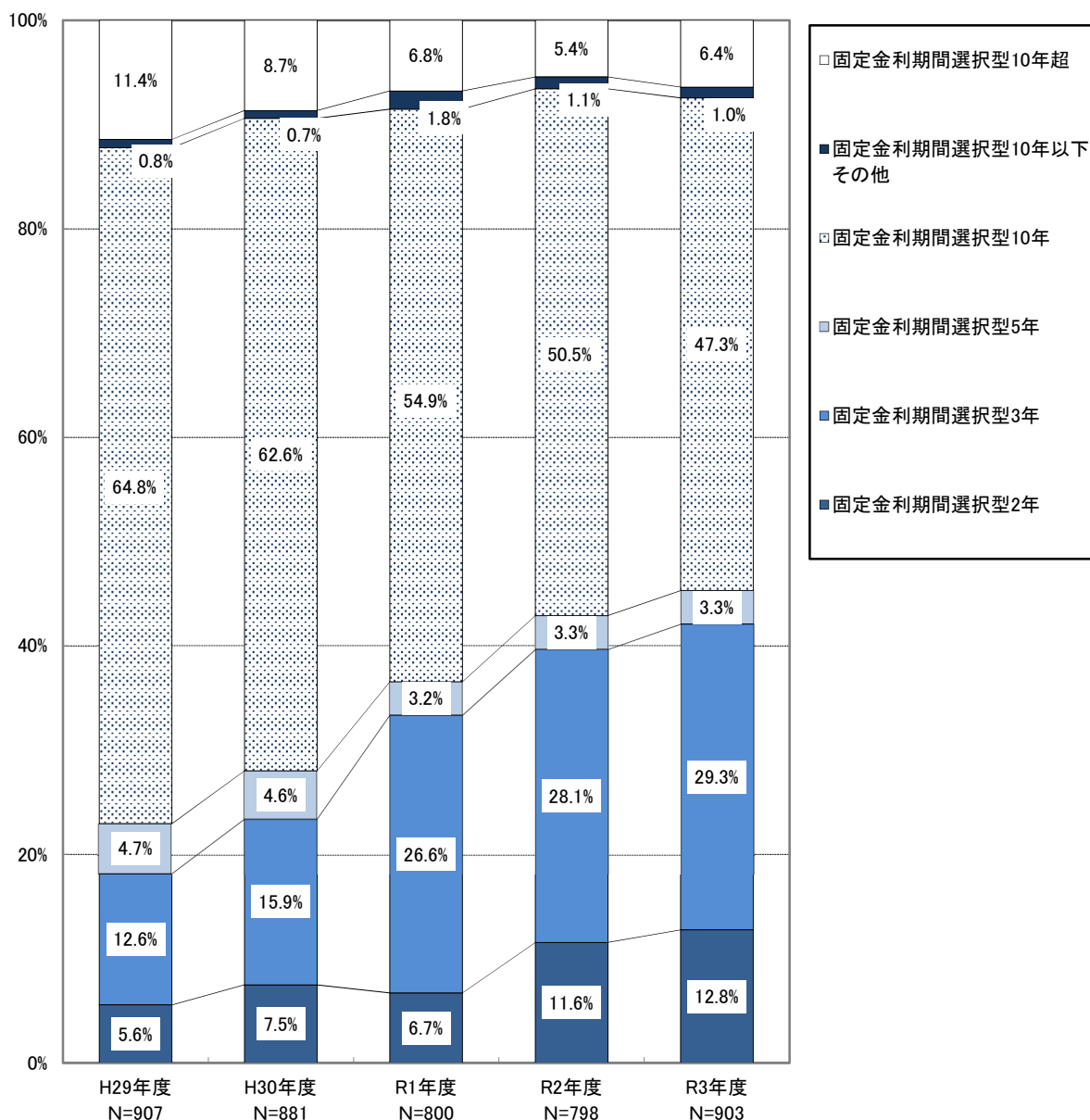


② 固定金利期間別（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）の割合

i. 新規貸出額

令和3年度は「固定金利期間選択型（10年）」（47.3%）の割合が引き続き最も高いが、前年度より3.2ポイント減少した。「固定金利期間選択型（10年超）」（6.4%）、「固定金利期間選択型（3年）」（29.3%）、「固定金利期間選択型（2年）」（12.8%）の割合は増加している。

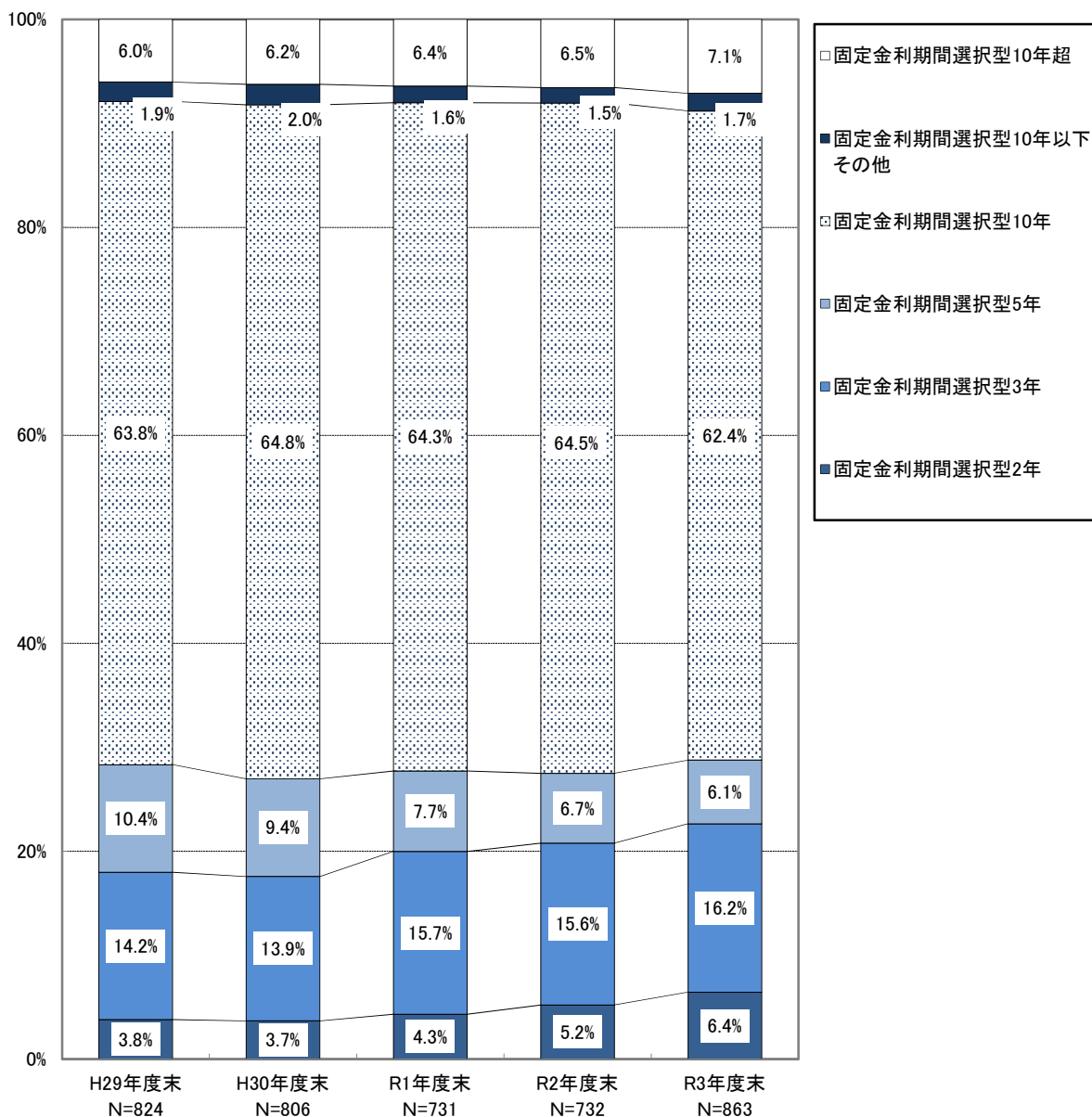
新規貸出額における固定金利期間選択型の固定金利期間別割合の推移【各年集計】



ii. 貸出残高

令和3年度末時点では「固定金利期間選択型（10年）」（62.4%）の割合が引き続き最も高いが、前年度末より2.1ポイント減少した。「固定金利期間選択型（10年超）」（7.1%）、「固定金利期間選択型（10年以下その他）」（1.7%）、「固定金利期間選択型（3年）」（16.2%）、「固定金利期間選択型（2年）」（6.4%）の割合は増加している。

貸出残高における固定金利期間選択型の固定金利期間別割合の推移【各年集計】



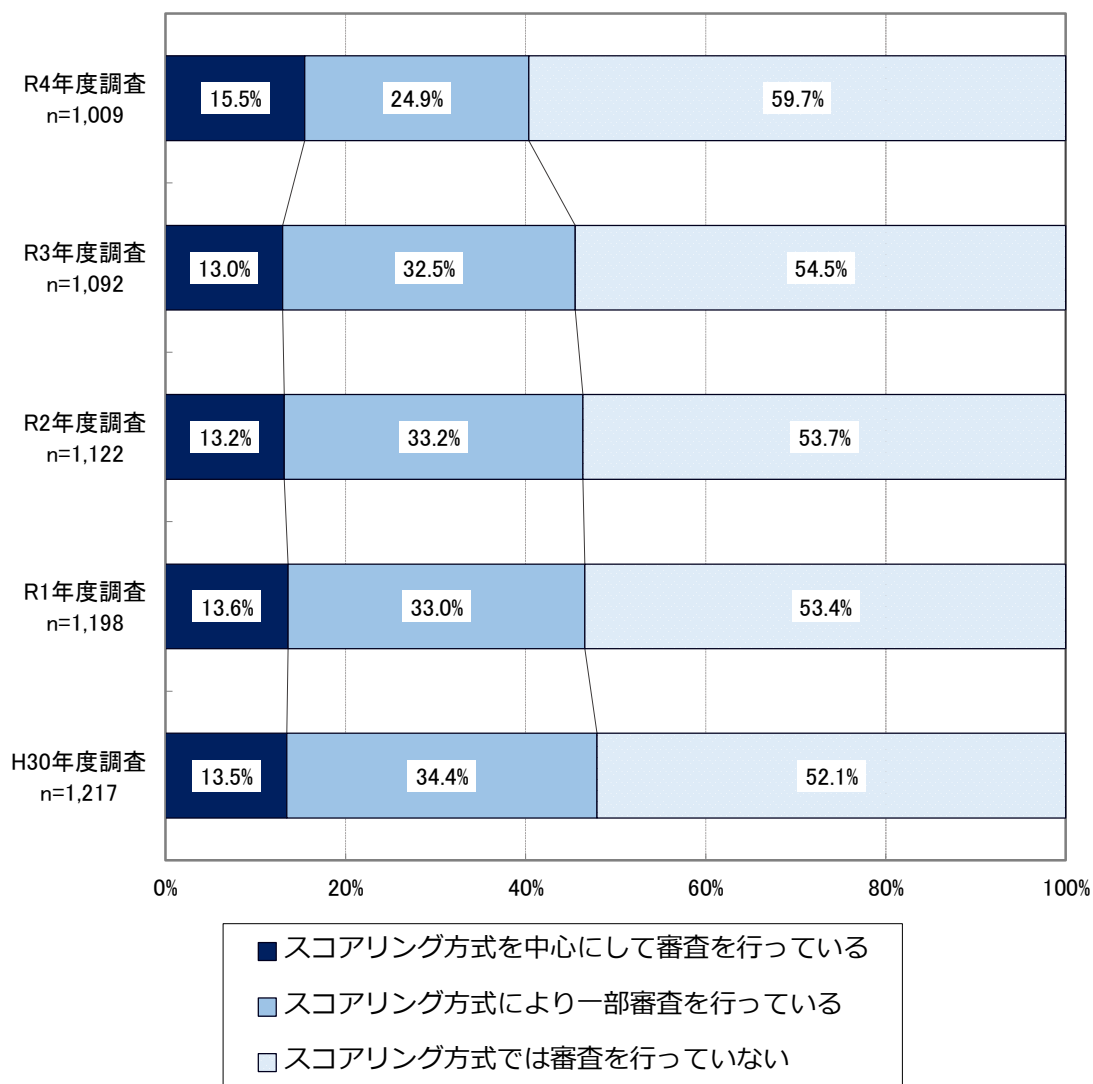
2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

※各グラフの回答機関数を「n=・・・」の形で表している。

(1) 審査方法

令和4年度調査では、「スコアリング方式では審査を行っていない」(59.7%)と回答した機関の割合が引き続き最も高いものの、「スコアリング方式により一部審査を行っている」(24.9%)または「スコアリング方式を中心にして審査を行っている」(15.5%)と回答した機関の割合は引き続き4割を超えている。

スコアリング方式で審査を行っているか否か

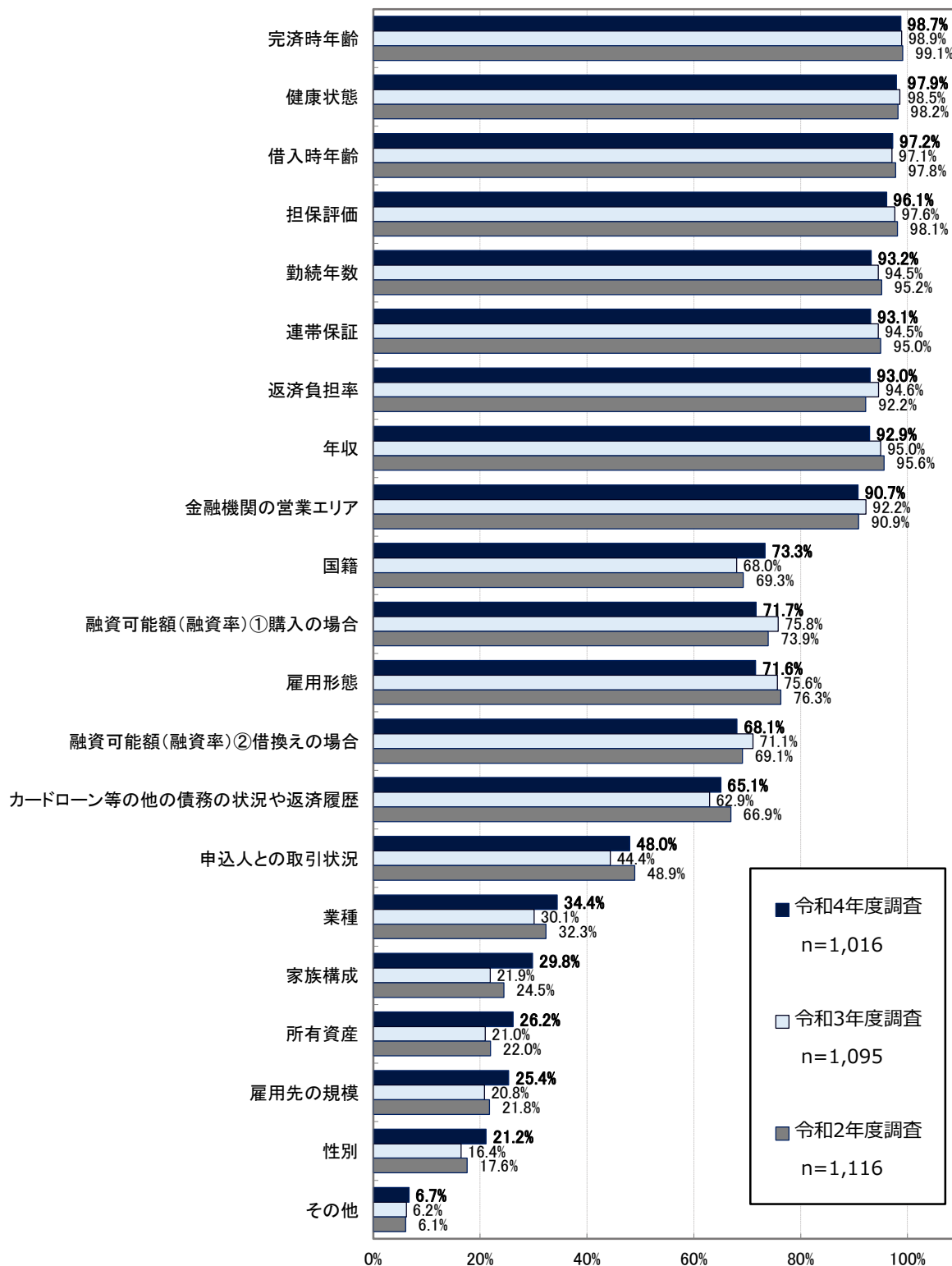


※ スコアリング方式とは、申込者のデータにより審査項目（年収、返済負担率等）毎に点数を付け、その合計点によって融資するか否か等を決める方式をいう。

(2) 審査項目

令和4年度調査では、「完済時年齢」(98.7%)、「健康状態」(97.9%)、「借入時年齢」(97.2%)、「担保評価」(96.1%)、「勤続年数」(93.2%)、「連帯保証」(93.1%)、「返済負担率」(93.0%)、「年収」(92.9%)等について、引き続き9割以上の機関が融資を行う際の審査項目としている。

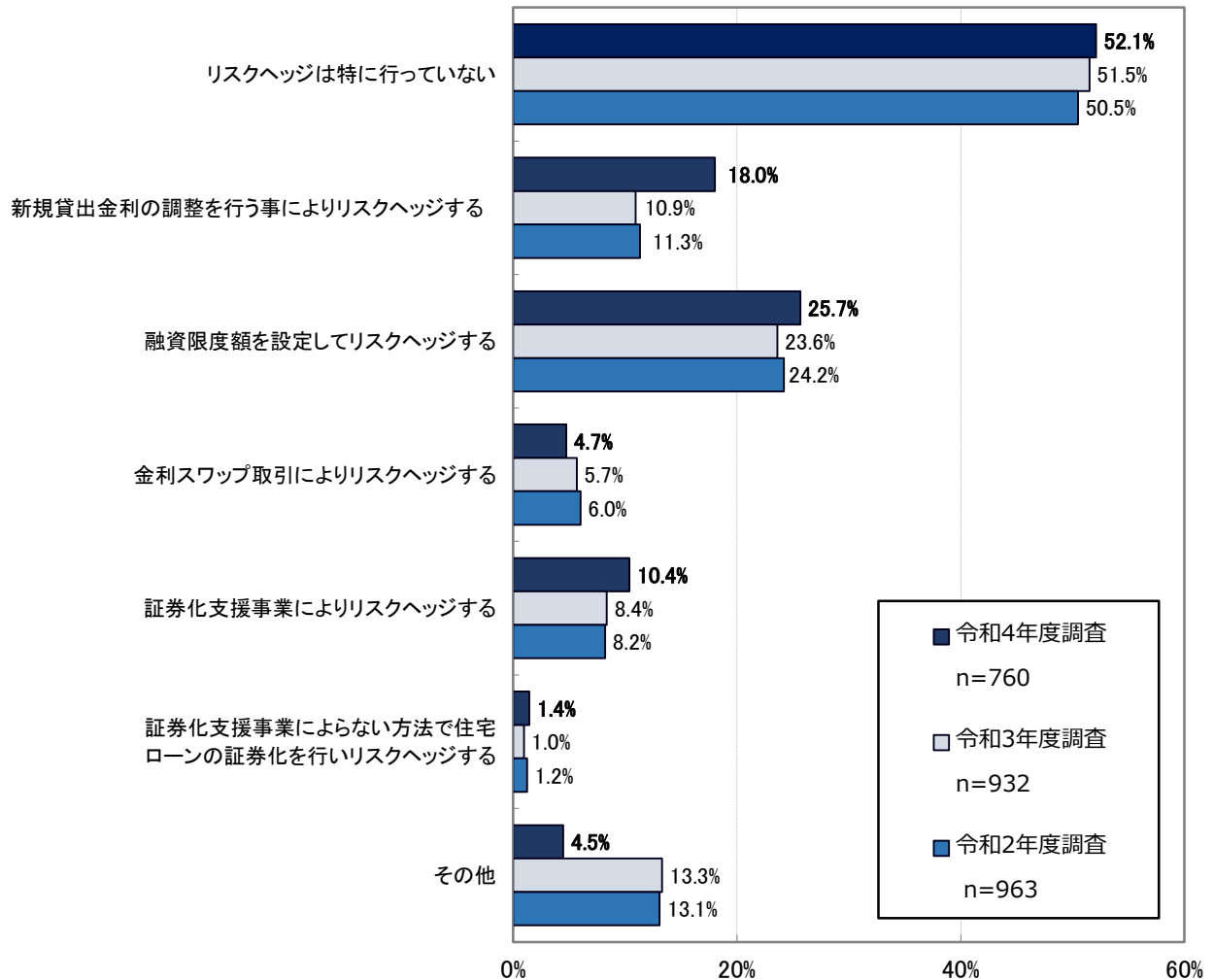
融資を行う際に考慮する項目



(3) 固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法

令和4年度調査では、「リスクヘッジは特に行っていない」(52.1%)の割合は増加し、5割を超えている。リスクヘッジの方法は、「新規貸出金利の調整を行う事によりリスクヘッジする」(18.0%)等の割合は増加している。

固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジ方法



Ⅱ－２．賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績

※各グラフの回答機関数を「n=・・・」の形で表している。

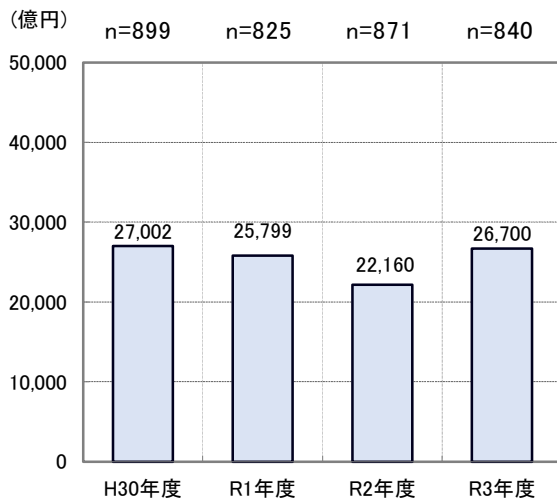
※【各年集計】は平成30年度から令和3年度の各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの。

※【経年集計】は平成30年度から令和3年度までの全ての年度の実績の回答があった機関につき集計したもの。

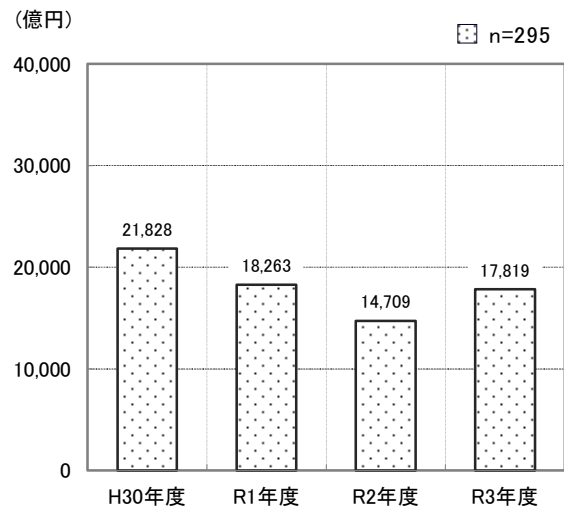
i．新規貸出額

令和3年度の新規貸出額は26,700億円であり、令和2年度より4,540億円増加している。経年集計では、令和3年度の新規貸出額は対前年度比21.1%増となっている。

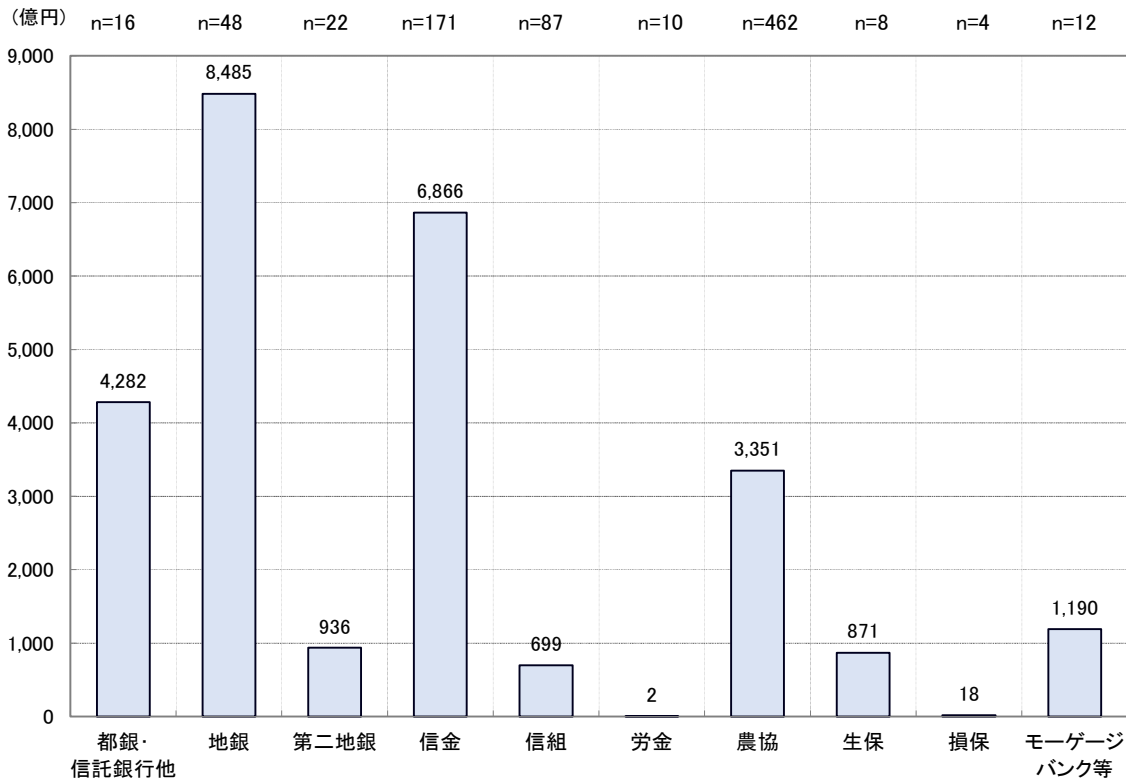
賃貸住宅向け新規貸出額の推移
【各年集計】



賃貸住宅向け新規貸出額の推移
【経年集計】

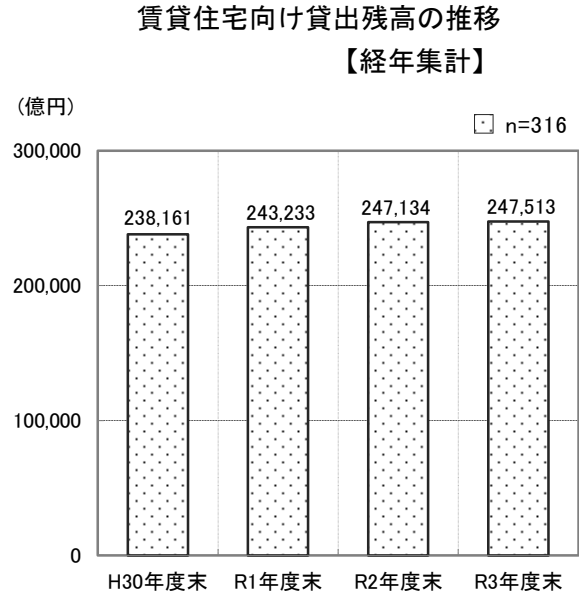
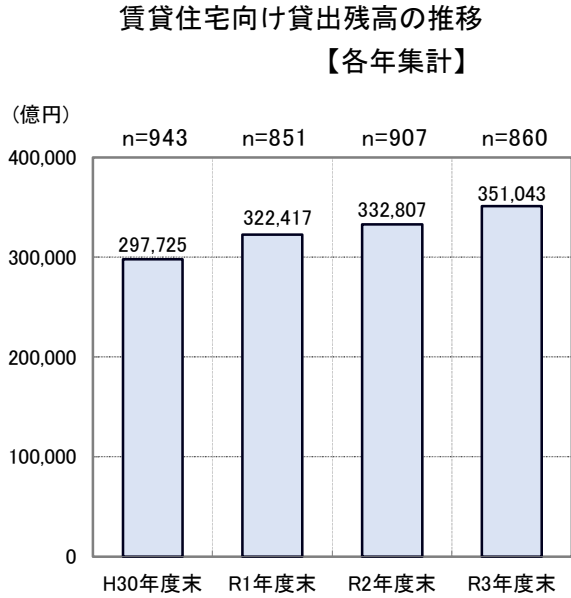


【業態別】令和3年度賃貸住宅向け新規貸出額

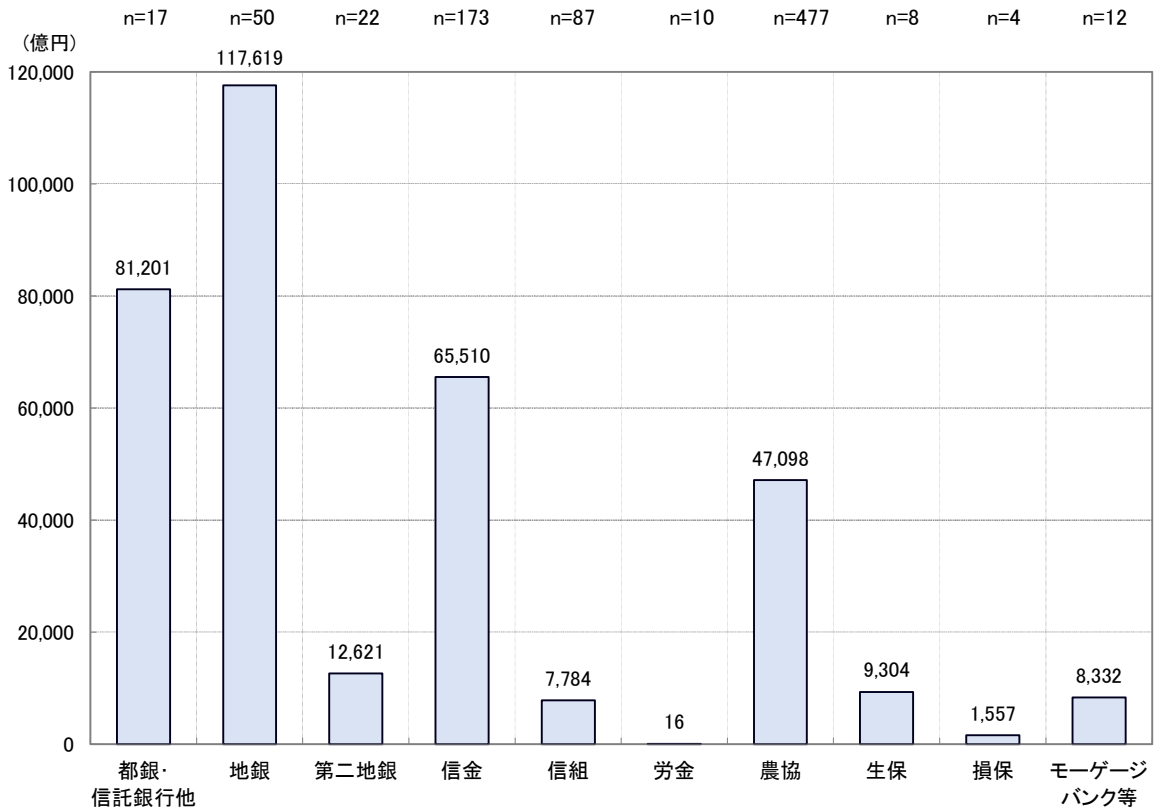


ii. 貸出残高

令和3年度末の賃貸住宅向け貸出残高は351,043億円であり、令和2年度末より18,236億円増加している。経年集計では、令和3年度末の賃貸住宅向け貸出残高は対前年度比0.2%増となっている。



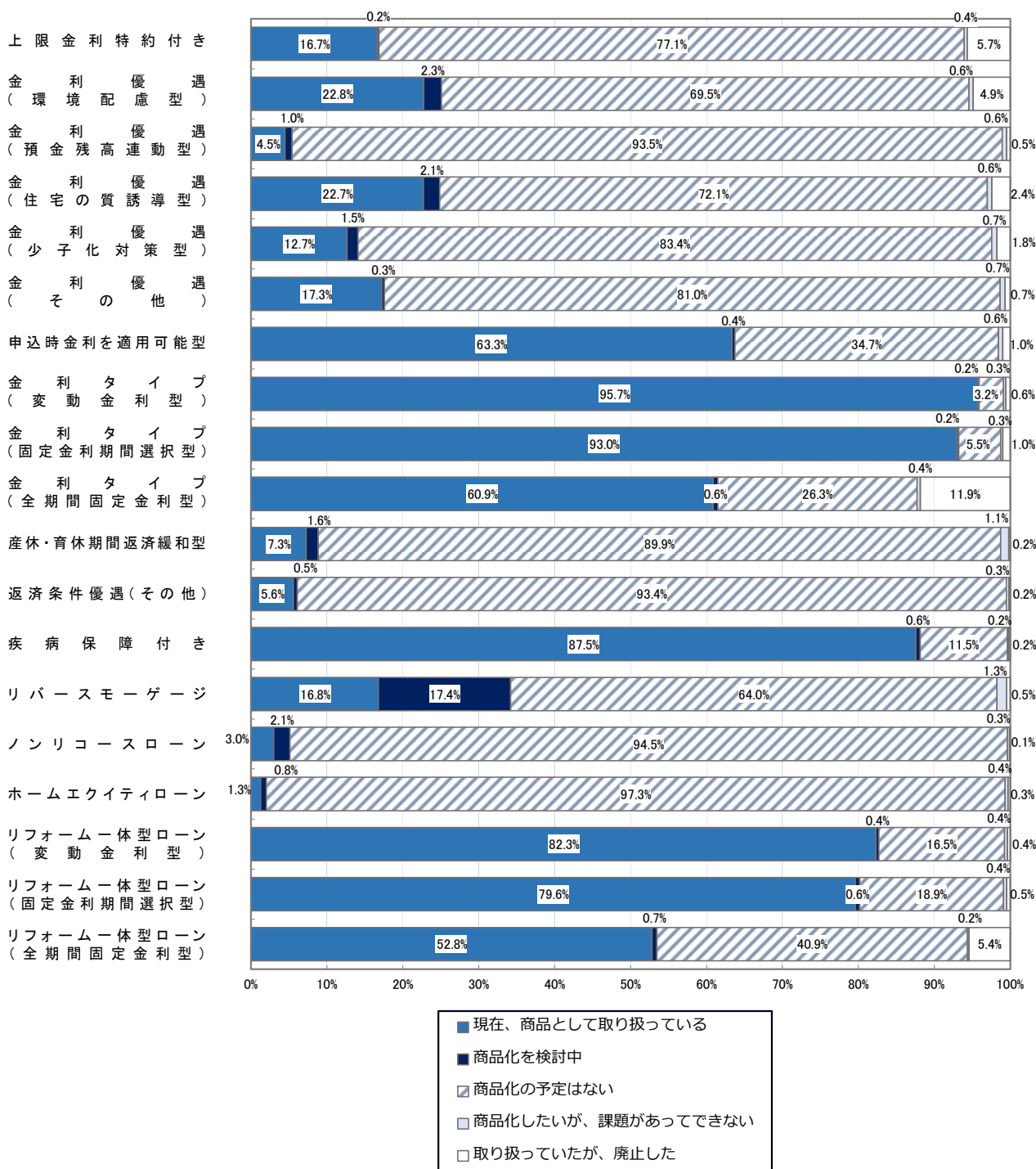
【業態別】 令和3年度末賃貸住宅向け貸出残高



3. 住宅ローンの商品ラインアップ

19の住宅ローン商品のうち、「現在、商品として取り扱っている」割合が高いのは「金利タイプ（変動金利型）」（95.7%）、「金利タイプ（固定金利期間選択型）」（93.0%）となっている。また、「商品化を検討中」の割合が高いのは「リバースモーゲージ」（17.4%）となっている。一方、「取り扱っていたが、廃止した」割合が高いのは「金利タイプ（全期間固定金利型）」（11.9%）となっている。

住宅ローンの商品ラインアップ



【Ⅲ. 資料編】

◆調査集計データ

※ 四捨五入の関係で各項目を合計したものと合計欄の数字が一致しない場合がある。

※ 各項目において、「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については「n=回答機関数」から除外している。

「Ⅱ－１．個人向け住宅ローンの実績」関連

1. 新規貸出額及び貸出残高の実績

(1) 総合計

i. 新規貸出額

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成30年度	1,190	14	61	35	238	122	13	687	6	3	11
	令和元年度	1,108	16	61	37	236	128	13	590	6	4	17
	令和2年度	1,089	15	60	35	239	131	13	572	6	4	14
	令和3年度	1,018	17	61	34	228	127	13	514	7	4	13
金額	平成30年度	1,195	15	62	37	238	123	13	687	6	3	11
	令和元年度	1,123	16	63	38	238	128	13	600	6	4	17
	令和2年度	1,101	15	60	36	240	131	13	582	6	4	14
	令和3年度	1,025	17	61	34	229	127	13	520	7	4	13

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)	746,619	828,037	771,476	786,750
金額(百万円)	19,444,115	20,544,206	19,813,689	20,794,795

	合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数(件)	786,750	248,109	233,057	55,604	65,366	8,488	57,505	56,097	2,904	3	59,617
金額(百万円)	20,794,795	7,326,839	6,178,004	1,530,364	1,476,090	174,145	1,330,704	1,475,558	9,085	5	1,294,002

ii. 貸出残高

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成30年度末	1,114	13	60	35	225	121	13	627	7	4	9
	令和元年度末	1,042	14	61	34	231	127	13	534	8	4	16
	令和2年度末	1,026	13	60	34	231	128	13	522	8	4	13
	令和3年度末	982	16	60	33	223	125	13	488	8	4	12
金額	平成30年度末	1,173	15	62	37	230	122	13	673	7	4	10
	令和元年度末	1,096	15	63	35	237	127	13	577	8	4	17
	令和2年度末	1,078	14	60	35	237	128	13	565	8	4	14
	令和3年度末	1,008	17	61	33	228	125	13	506	8	4	13

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
件数(件)	9,106,015	10,621,211	10,716,951	11,163,995
金額(百万円)	173,655,390	178,912,883	181,650,062	191,572,471

	合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数(件)	11,163,995	3,476,305	3,645,375	831,861	1,096,229	133,830	855,582	621,930	30,513	1,937	470,433
金額(百万円)	191,572,471	65,946,858	61,582,025	13,468,145	16,269,077	1,822,884	13,189,790	10,368,073	141,766	7,064	8,776,789

(2) 新規貸出額の使途別実績

① 使途別割合

※ 各年度において、「新築」「既存」「借換」の全ての項目に回答があった機関数をnとする。

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成30年度	396	10	34	18	102	65	11	140	6	2	8
	令和元年度	407	10	34	18	99	70	11	144	6	3	12
	令和2年度	416	9	33	17	110	77	11	137	7	4	11
	令和3年度	560	13	31	17	99	77	11	291	7	4	10
金額	平成30年度	399	10	37	18	102	65	11	140	6	2	8
	令和元年度	409	10	36	18	99	70	11	144	6	3	12
	令和2年度	416	9	34	17	109	77	11	137	7	4	11
	令和3年度	562	13	32	17	99	77	11	291	7	4	11

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)	新築	268,931	281,515	270,840	296,332
	既存	89,216	95,862	91,209	102,261
	借換	49,161	41,435	29,966	33,285
金額(百万円)	新築	8,105,618	8,682,971	8,322,777	9,342,346
	既存	2,148,653	2,321,825	2,223,208	2,645,541
	借換	1,058,951	893,138	644,750	741,011

② 新築住宅の建設・購入等に係る個人向け住宅ローンの実績

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成30年度	531	10	40	20	123	68	11	242	6	2	9
	令和元年度	504	10	40	19	119	74	11	207	7	3	14
	令和2年度	513	9	39	17	129	83	11	202	7	4	12
	令和3年度	649	13	39	17	125	80	11	343	7	4	10
金額	平成30年度	532	10	42	20	123	68	11	241	6	2	9
	令和元年度	506	10	42	19	119	74	11	206	7	3	15
	令和2年度	515	9	40	17	129	83	11	202	7	4	13
	令和3年度	651	13	40	17	125	80	11	343	7	4	11

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)	296,106	307,230	293,521	322,098
金額(百万円)	8,687,462	9,351,929	8,981,734	10,099,686

③ 既存(中古)住宅の購入等に係る個人向け住宅ローンの実績

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成30年度	440	10	35	18	106	66	11	178	6	2	8
	令和元年度	446	11	34	18	105	72	11	172	7	3	13
	令和2年度	451	9	33	17	115	80	11	164	7	4	11
	令和3年度	601	13	32	17	102	78	11	327	7	4	10
金額	平成30年度	442	10	37	18	106	66	11	178	6	2	8
	令和元年度	449	11	36	18	105	72	11	172	7	3	14
	令和2年度	451	9	34	17	114	80	11	164	7	4	11
	令和3年度	603	13	33	17	102	78	11	327	7	4	11

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)	90,098	96,463	91,448	102,800
金額(百万円)	2,151,595	2,338,963	2,226,966	2,655,307

④ 他の住宅ローンからの借換えの実績

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件 数	平成30年度	617	10	47	26	147	76	12	283	6	2	8
	令和元年度	608	12	47	26	139	79	12	271	6	3	13
	令和2年度	607	12	45	22	149	86	12	259	7	4	11
	令和3年度	707	15	46	22	142	87	12	361	7	4	11
金 額	平成30年度	620	11	49	26	148	76	12	282	6	2	8
	令和元年度	608	12	48	26	139	79	12	270	6	3	13
	令和2年度	608	12	46	22	149	86	12	259	7	4	11
	令和3年度	709	15	47	22	142	87	12	361	7	4	12

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)	61,308	53,367	48,015	48,039
金額(百万円)	1,324,106	1,120,281	1,020,987	1,050,677

(3) 金利タイプ別の実績

① 変動金利型・固定金利型（全期間固定金利型・固定金利期間選択型）・証券化ローンの割合

※ 各年度において、「変動金利型①」「固定金利期間選択型（合計）②」「全期間固定金利型③」「証券化ローン④」「リフォームローン⑤」「合計①+②+③+④+⑤」「つなぎローン」の全てまたはいずれかに回答があった機関数を「n=回答機関数」とする（いずれについても「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については回答機関数より除外）。

※ 各年度において、「変動金利型①」「固定金利期間選択型（合計）②」「全期間固定金利型③」「証券化ローン④」「リフォームローン⑤」「合計①+②+③+④+⑤」「つなぎローン」それぞれについて集計を行っているため、各項目を合計したものと合計欄の数字が一致しない場合がある。

i. 新規貸出額

○回答機関数

(機関)

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等	
件数	平成30年度	1,200	14	61	37	242	125	13	687	6	4	11
	令和元年度	1,115	16	63	38	238	130	13	590	6	4	17
	令和2年度	1,093	15	60	36	241	132	13	572	6	4	14
	令和3年度	1,022	17	61	34	229	128	13	516	7	4	13
金額	平成30年度	1,202	15	62	37	242	125	13	687	6	4	11
	令和元年度	1,126	16	63	38	239	130	13	600	6	4	17
	令和2年度	1,103	15	60	36	241	132	13	582	6	4	14
	令和3年度	1,028	17	61	34	229	128	13	522	7	4	13

a. 件数

(件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
変動金利型	413,569	474,831	494,779	546,101
固定金利期間選択型	177,293	162,141	130,036	110,217
全期間固定金利型	41,105	38,250	26,574	30,617
証券化ローン	64,725	85,396	64,997	46,945
リフォームローン	33,819	46,263	33,042	36,123
合計	746,619	828,037	771,476	786,750
つなぎローン	117,267	127,895	116,224	114,945

(件)

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
変動金利型	546,101	211,090	173,465	35,799	44,252	4,286	33,647	26,614	0	0	16,948
固定金利期間選択型	110,217	23,569	34,301	13,376	9,450	2,707	15,436	11,372	6	0	0
全期間固定金利型	30,617	9,459	12,476	1,102	1,613	161	3,425	2,278	97	0	6
証券化ローン	46,945	3,874	764	410	160	16	22	1	0	0	41,698
リフォームローン	36,123	117	12,051	2,307	6,698	1,033	4,975	5,691	2,801	3	447
合計	786,750	248,109	233,057	55,604	65,366	8,488	57,505	56,097	2,904	3	59,617
つなぎローン	114,945	2,624	34,692	8,306	6,225	765	24,570	2,068	0	0	35,695

b. 金額

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
変動金利型	11,324,099	12,528,911	13,415,061	15,449,112
固定金利期間選択型	4,542,634	3,956,534	3,188,502	2,741,420
全期間固定金利型	982,097	923,120	574,146	695,888
証券化ローン	1,853,715	2,460,349	1,974,719	1,383,496
リフォームローン	95,547	152,235	92,683	108,023
合計	19,444,115	20,544,206	19,813,689	20,794,795
つなぎローン	1,183,746	1,497,107	1,376,389	1,397,615

(百万円)

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
変動金利型	15,449,112	6,411,937	4,884,801	1,066,725	1,167,812	99,648	925,735	822,134	0	0	70,319
固定金利期間選択型	2,741,420	576,303	919,888	340,854	192,509	63,414	352,944	293,595	126	0	1,787
全期間固定金利型	695,888	211,666	318,332	29,266	32,701	2,604	34,746	62,515	2,962	0	1,097
証券化ローン	1,383,496	126,729	20,256	12,133	4,367	327	563	23	0	0	1,219,099
リフォームローン	108,023	205	34,726	5,736	23,785	3,286	16,716	15,866	5,997	5	1,700
合計	20,794,795	7,326,839	6,178,004	1,530,364	1,476,090	174,145	1,330,704	1,475,558	9,085	5	1,294,002
つなぎローン	1,397,615	28,460	400,073	99,987	69,557	9,140	256,210	22,646	0	0	511,541

ii. 貸出残高

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件 数	平成30年度末	1,148	13	62	37	235	125	13	641	7	4	11
	令和元年度末	1,067	14	63	36	236	129	13	548	8	4	16
	令和2年度末	1,035	13	60	35	237	130	13	522	8	4	13
	令和3年度末	1,003	16	61	33	226	126	13	504	8	4	12
金 額	平成30年度末	1,200	15	63	37	238	125	13	687	7	4	11
	令和元年度末	1,114	15	63	36	238	129	13	591	8	4	17
	令和2年度末	1,082	14	60	35	239	130	13	565	8	4	14
	令和3年度末	1,026	17	61	33	228	126	13	523	8	4	13

a. 件数

(件)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
変動金利型	5,243,498	6,342,778	6,578,668	6,925,815
固定金利期間選択型	2,944,073	3,017,264	2,981,351	2,698,044
全期間固定金利型	416,213	451,921	445,618	429,238
証券化ローン	594,662	729,653	642,613	631,732
リフォームローン	195,683	221,151	204,278	212,425
合計	9,106,015	10,621,211	10,716,951	11,163,995
つなぎローン	38,891	39,099	39,091	39,504

(件)

	合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
変動金利型	6,925,815	2,691,340	2,375,752	458,317	581,064	65,712	405,014	235,108	5,727	1,258	106,523
固定金利期間選択型	2,698,044	485,696	1,007,695	277,972	358,964	49,296	359,875	154,915	3,533	98	0
全期間固定金利型	429,238	116,752	145,191	24,206	33,477	4,324	59,780	41,281	3,339	578	310
証券化ローン	631,732	181,516	34,659	43,954	6,921	904	1,595	64	0	0	362,119
リフォームローン	212,425	1,001	82,078	15,521	44,694	6,559	29,318	31,770	0	3	1,481
合計	11,163,995	3,476,305	3,645,375	831,861	1,096,229	133,830	855,582	621,930	30,513	1,937	470,433
つなぎローン	39,504	807	11,433	2,890	2,610	349	8,374	970	0	0	12,071

b. 金額

(百万円)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
変動金利型	98,796,250	103,968,393	108,047,639	116,811,331
固定金利期間選択型	51,140,209	45,745,197	45,241,535	40,902,196
全期間固定金利型	6,742,796	6,524,387	6,392,398	6,510,946
証券化ローン	12,192,516	15,527,244	14,731,069	13,534,550
リフォームローン	529,666	477,553	449,446	537,349
合計	173,655,390	178,912,883	181,650,062	191,572,471
つなぎローン	889,267	503,963	551,913	566,026

(件)

	合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
変動金利型	116,811,331	43,965,106	42,427,170	8,023,001	9,651,006	935,338	7,179,490	4,289,315	17,210	3,953	319,741
固定金利期間選択型	40,902,196	7,651,689	15,750,681	4,142,923	4,861,224	732,032	5,038,351	2,696,592	27,264	1,440	0
全期間固定金利型	6,510,946	1,502,978	2,634,892	370,170	382,059	37,607	879,790	638,247	55,758	1,666	7,781
証券化ローン	13,534,550	3,829,012	579,250	675,975	100,175	16,851	20,932	811	0	0	8,311,543
リフォームローン	537,349	1,096	190,034	29,364	153,284	15,284	71,222	71,984	0	5	5,076
合計	191,572,471	65,946,858	61,582,025	13,468,145	16,269,077	1,822,884	13,189,790	10,368,073	141,766	7,064	8,776,789
つなぎローン	566,026	9,124	124,472	35,481	111,075	4,865	89,202	10,300	0	0	181,507

② 固定金利期間別（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）の割合

※ 各年度において、「固定金利期間選択型（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）」「固定金利選択型（合計）②」の全てまたはいずれかに回答があった機関数を「n=回答機関数」とする（いずれについても「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については回答機関数より除外）。

※ 各年度において、「固定金利期間選択型（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）」「固定金利選択型（合計）②」それぞれについて集計を行っているため、各項目を合計したものと合計欄の数字が一致しない場合がある。

i. 新規貸出額

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件 数	平成30年度	876	14	61	35	227	111	13	401	5	4	5
	令和元年度	798	15	62	37	219	114	13	321	6	3	8
	令和2年度	797	14	60	35	224	115	12	323	6	3	5
	令和3年度	903	17	61	33	213	119	13	428	7	3	9
金 額	平成30年度	881	15	62	36	228	111	13	401	5	4	6
	令和元年度	800	15	63	37	220	113	13	321	6	3	9
	令和2年度	798	14	60	35	224	115	12	323	6	3	6
	令和3年度	903	17	61	33	213	119	13	427	7	3	10

a. 件数

(件)

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	11,399	10,286	13,774	13,466
		3年	24,946	38,638	31,898	30,781
		5年	7,780	5,917	4,211	3,761
		10年	102,047	87,749	61,600	51,376
		その他	1,376	3,042	1,437	949
	10年超	12,131	9,950	6,106	6,264	
合計			177,293	162,141	130,036	110,217

b. 金額

(百万円)

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	281,481	251,324	337,868	339,759
		3年	598,503	997,696	820,421	779,245
		5年	172,544	120,929	96,124	86,918
		10年	2,351,629	2,058,210	1,477,652	1,257,932
		その他	27,467	65,759	33,470	27,683
	10年超	325,678	253,755	158,703	170,489	
合計			4,542,634	3,956,534	3,188,502	2,741,420

ii. 貸出残高

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件 数	平成30年度末	795	13	61	34	212	108	13	340	6	3	5
	令和元年度末	724	14	61	34	209	108	13	269	6	3	7
	令和2年度末	727	13	59	33	213	110	13	273	6	3	4
	令和3年度末	858	16	61	32	203	113	13	401	7	3	9
金 額	平成30年度末	806	14	63	36	217	108	13	341	6	3	5
	令和元年度末	731	14	63	35	213	107	13	270	6	3	7
	令和2年度末	732	13	60	34	215	110	13	274	6	3	4
	令和3年度末	863	16	61	32	205	113	13	404	7	3	9

a. 件数

(件)

		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	100,435	115,921	132,005	148,482
		3年	423,080	475,188	453,174	432,432
		5年	321,101	287,829	254,535	212,995
		10年	1,746,559	1,785,985	1,747,661	1,579,455
		その他	52,929	60,868	53,221	54,031
	10年超	129,448	153,320	154,673	156,339	
合計		2,944,073	3,017,264	2,981,351	2,698,044	

b. 金額

(百万円)

		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	1,594,900	1,910,884	2,211,084	2,515,146
		3年	6,010,988	6,941,649	6,603,952	6,333,424
		5年	4,066,237	3,431,900	2,849,184	2,394,712
		10年	28,058,442	28,480,739	27,352,460	24,401,971
		その他	859,709	703,265	631,592	661,914
	10年超	2,702,586	2,845,936	2,777,717	2,778,935	
合計		51,140,209	45,745,197	45,241,535	40,902,196	

2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

(1) 審査方法

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,009	16	60	34	223	128	13	515	5	2	13

	回答数	構成比
スコアリング方式を中心にして審査を行っている	156	15.5%
スコアリング方式により一部審査を行っている	251	24.9%
スコアリング方式では審査を行っていない	602	59.7%

(2) 審査項目

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,016	15	61	34	230	128	13	518	3	1	13

審査項目	回答数	構成比	具体的な内容(複数回答)
国籍	745	73.3%	①日本国籍(640) ②永住許可・特別永住者(620) ③日本国籍の者の配偶者(103) ④その他(54)
性別	215	21.2%	
借入時年齢	988	97.2%	①75歳未満(3) ②70歳未満(174) ③65歳未満(204) ④60歳未満(33) ⑤55歳未満(8) ⑥その他(590)
完済時年齢	1,003	98.7%	①85歳未満(12) ②80歳未満(763) ③75歳未満(42) ④70歳未満(12) ⑤なし(5) ⑥その他(162)
家族構成	303	29.8%	
年収	944	92.9%	①100万以上(258) ②150万以上(405) ③200万円以上(71) ④250万以上(25) ⑤その他(205)
所有資産	266	26.2%	
返済負担率	945	93.0%	①50%以内(1) ②45%以内(32) ③40%以内(40) ④35%以内(30) ⑤30%以内(20) ⑥20%以内(4) ⑦その他(34)
業種	350	34.4%	
雇用形態	727	71.6%	①派遣社員は対象外(432) ②契約社員は対象外(381) ③自営業者は対象外(11) ④その他(244)
雇用先の規模	258	25.4%	
勤続年数	947	93.2%	①3年以上(130) ②2年以上(39) ③1年以上(589) ④その他(215)
融資可能額(融資率)①購入の場合	728	71.7%	①80%以内(37) ②90%以内(9) ③100%以内(432) ④110%以内(29) ⑤120%以内(16) ⑥150%以内(21) ⑦その他(166)
融資可能額(融資率)②借換えの場合	692	68.1%	①100%以内(185) ②150%以内(41) ③200%以内(197) ④300%以内(34) ⑤その他(205)
担保評価	976	96.1%	①融資判断に影響(545) ②融資判断に影響せず(27) ③融資判断の参考にする(379) ④その他(24)
申込人との取引状況	488	48.0%	
カードローン等の他の債務の状況や返済履歴	661	65.1%	
金融機関の営業エリア	922	90.7%	①エリア内に居住(823) ②エリア内に勤務(547)
健康状態	995	97.9%	①団信加入が必要(874) ②団信加入は不要(9) ③団信加入は選択可能(102)
連帯保証	946	93.1%	①系列保証会社の保証が必要(586) ②連帯保証不要(62) ③外部保証会社の保証が必要(367) ④その他(202)
その他	68	6.7%	

(3) 固定期間10年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
760	13	50	24	176	65	13	397	7	4	11

	回答数	構成比
金利スワップ取引によりリスクヘッジする	36	4.7%
融資限度額を設定してリスクヘッジする	195	25.7%
新規貸出金利の調整を行う事によりリスクヘッジする	137	18.0%
証券化支援事業によりリスクヘッジする	79	10.4%
証券化支援事業によらない方法で住宅ローンの証券化を行いリスクヘッジする	11	1.4%
リスクヘッジは特に行っていない	396	52.1%
その他	34	4.5%

「Ⅱ－２．賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績」関連

※ 各項目において、「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については「n=回答機関数」から除外している。

i. 新規貸出額

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成30年度	897	10	50	25	173	81	8	531	7	4	8
	令和元年度	822	14	46	24	168	84	8	453	8	4	13
	令和2年度	869	12	47	23	175	84	7	499	8	4	10
	令和3年度	838	16	47	21	171	87	10	462	8	4	12
金額	平成30年度	899	10	51	26	173	81	8	531	7	4	8
	令和元年度	825	14	47	26	168	84	8	453	8	4	13
	令和2年度	871	12	48	24	175	84	7	499	8	4	10
	令和3年度	840	16	48	22	171	87	10	462	8	4	12

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)	38,837	40,665	32,277	39,318
金額(百万円)	2,700,247	2,579,923	2,215,990	2,670,009

	合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数(件)	39,318	8,000	9,997	1,831	8,988	1,257	11	3,719	988	69	4,458
金額(百万円)	2,670,009	428,242	848,544	93,636	686,560	69,919	200	335,053	87,088	1,792	118,975

ii. 貸出残高

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成30年度末	922	10	52	27	185	88	8	531	7	4	10
	令和元年度末	827	14	49	24	172	83	8	452	8	4	13
	令和2年度末	885	12	49	23	179	84	7	509	8	4	10
	令和3年度末	840	16	49	21	171	86	10	464	8	4	11
金額	平成30年度末	943	11	54	28	187	88	8	546	7	4	10
	令和元年度末	851	15	51	26	175	84	8	466	8	4	14
	令和2年度末	907	13	50	24	181	85	7	524	8	4	11
	令和3年度末	860	17	50	22	173	87	10	477	8	4	12

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
件数(件)	534,667	588,356	590,740	690,449
金額(百万円)	29,772,523	32,241,685	33,280,712	35,104,262

	合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数(件)	690,449	120,650	252,697	29,537	114,401	13,950	138	96,021	23,955	8,005	31,095
金額(百万円)	35,104,262	8,120,107	11,761,899	1,262,098	6,551,011	778,412	1,645	4,709,772	930,428	155,720	833,169

「Ⅱ－３．住宅ローンの商品ラインアップ」関連

① 上限金利特約付き

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,025	16	61	34	231	127	13	519	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	171	16.7%
商品化を検討中	2	0.2%
商品化の予定はない	790	77.1%
商品化したいが、課題があってできない	4	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	58	5.7%

② 金利優遇（環境配慮型）

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,028	16	61	34	232	128	13	520	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	234	22.8%
商品化を検討中	24	2.3%
商品化の予定はない	714	69.5%
商品化したいが、課題があってできない	6	0.6%
取り扱っていたが、廃止した	50	4.9%

③ 金利優遇（預金残高連動型）

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,028	16	61	34	231	128	13	521	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	46	4.5%
商品化を検討中	10	1.0%
商品化の予定はない	961	93.5%
商品化したいが、課題があってできない	6	0.6%
取り扱っていたが、廃止した	5	0.5%

④ 金利優遇（住宅の質誘導型）

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,029	16	61	34	232	128	13	521	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	234	22.7%
商品化を検討中	22	2.1%
商品化の予定はない	742	72.1%
商品化したいが、課題があってできない	6	0.6%
取り扱っていたが、廃止した	25	2.4%

⑤ 金利優遇（少子化対策型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,027	16	60	34	232	127	13	521	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	130	12.7%
商品化を検討中	15	1.5%
商品化の予定はない	857	83.4%
商品化したいが、課題があつてできない	7	0.7%
取り扱っていたが、廃止した	18	1.8%

⑥ 金利優遇（その他）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
591	10	32	15	118	97	10	287	7	4	11

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	102	17.3%
商品化を検討中	2	0.3%
商品化の予定はない	479	81.0%
商品化したいが、課題があつてできない	4	0.7%
取り扱っていたが、廃止した	4	0.7%

⑦ 申込時金利を適用可能型

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,023	16	60	34	231	126	13	519	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	648	63.3%
商品化を検討中	4	0.4%
商品化の予定はない	355	34.7%
商品化したいが、課題があつてできない	6	0.6%
取り扱っていたが、廃止した	10	1.0%

⑧ 金利タイプ（変動金利型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,030	16	61	34	232	128	13	522	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	986	95.7%
商品化を検討中	2	0.2%
商品化の予定はない	33	3.2%
商品化したいが、課題があつてできない	3	0.3%
取り扱っていたが、廃止した	6	0.6%

⑨ 金利タイプ（固定金利期間選択型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,030	16	61	34	232	128	13	522	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	958	93.0%
商品化を検討中	2	0.2%
商品化の予定はない	57	5.5%
商品化したいが、課題があつてできない	3	0.3%
取り扱っていたが、廃止した	10	1.0%

⑩ 金利タイプ（全期間固定金利型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,028	16	61	33	232	127	13	522	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	626	60.9%
商品化を検討中	6	0.6%
商品化の予定はない	270	26.3%
商品化したいが、課題があつてできない	4	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	122	11.9%

⑪ 返済条件優遇（産休・育休期間返済緩和型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,028	16	61	34	232	128	13	520	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	75	7.3%
商品化を検討中	16	1.6%
商品化の予定はない	924	89.9%
商品化したいが、課題があつてできない	11	1.1%
取り扱っていたが、廃止した	2	0.2%

⑫ 返済条件優遇（その他）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
572	9	29	14	112	96	10	281	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	32	5.6%
商品化を検討中	3	0.5%
商品化の予定はない	534	93.4%
商品化したいが、課題があつてできない	2	0.3%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.2%

⑬ 疾病保障付き

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,028	16	61	34	230	128	13	522	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	900	87.5%
商品化を検討中	6	0.6%
商品化の予定はない	118	11.5%
商品化したいが、課題があつてできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	2	0.2%

⑭ リバースモーゲージ

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,029	16	61	34	232	128	13	521	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	173	16.8%
商品化を検討中	179	17.4%
商品化の予定はない	659	64.0%
商品化したいが、課題があつてできない	13	1.3%
取り扱っていたが、廃止した	5	0.5%

⑮ ノンリコースローン

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,029	16	61	34	232	128	13	521	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	31	3.0%
商品化を検討中	22	2.1%
商品化の予定はない	972	94.5%
商品化したいが、課題があつてできない	3	0.3%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.1%

⑯ ホームエクイティローン

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,028	16	61	34	231	128	13	521	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	13	1.3%
商品化を検討中	8	0.8%
商品化の予定はない	1,000	97.3%
商品化したいが、課題があつてできない	4	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	3	0.3%

⑰ リフォーム一体型ローン（変動金利型）

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,030	16	61	34	232	128	13	522	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	848	82.3%
商品化を検討中	4	0.4%
商品化の予定はない	170	16.5%
商品化したいが、課題があつてできない	4	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	4	0.4%

⑱ リフォーム一体型ローン（固定金利期間選択型）

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,030	16	61	34	232	128	13	522	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	820	79.6%
商品化を検討中	6	0.6%
商品化の予定はない	195	18.9%
商品化したいが、課題があつてできない	4	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	5	0.5%

⑲ リフォーム一体型ローン（全期間固定金利型）

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,030	16	61	34	232	128	13	522	7	4	13

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	544	52.8%
商品化を検討中	7	0.7%
商品化の予定はない	421	40.9%
商品化したいが、課題があつてできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	56	5.4%



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和4年度民間住宅ローンの実態に関する調査票

この調査票にご回答いただいた内容は、統計上の目的以外に使用することはありません。

【ご回答にあたってのお願い】

- ① 濃い目の鉛筆またはボールペンではっきりとご記入下さい。
- ② ご回答は指定された 内に該当する内容を記入するか、該当する選択肢番号に○印をつけることによりお願いします。
- ③ 下欄にご回答された方の金融機関名、氏名、連絡先等をご記入下さい。

金融機関名	
所属部課名	
役職名	
氏名	
連絡先	電話番号： E-mail： 住所：〒

※ご記入のご住所は来年度調査（令和5年秋頃予定）の調査票送付の際に参考とさせていただきます。

移転や合併等に伴う住所変更のご予定がある場合、変更後のご住所を併せてご記入いただくようお願い致します。

令和4年10月
国土交通省

◆「個人向け住宅ローン」*についてお尋ねいたします

*「個人向け住宅ローン」とは、個人に対する規格化された定型の住宅ローン商品で下記のいずれかに該当するものをいいます。

- ・新築住宅（注文住宅）の建設に係る融資
- ・新築住宅（分譲）の購入に係る融資（いわゆる建売住宅、分譲マンションも含めます）
- ・新築住宅に係る宅地の購入に対する融資
- ・既存（中古）住宅の購入に係る融資
- ・住宅のリフォーム（模様替え・修繕を含みます）に係る融資（金利タイプは問わない）
- ・上記に係る資金の他金融機関からの借換え

（注） ※つなぎローンのような短期のものも対象になります。

※住宅金融支援機構による証券化支援（フラット35等）を活用し、売却済の住宅ローンも含めます。

※フラット35等以外の証券化により、売却済の住宅ローンも含めます。

（上記の売却済の住宅ローンは、証券化ローン欄に記入願います）

問1-1 「個人向け住宅ローン」全体の実績についてお尋ねいたします。

（1）令和3年度の「個人向け住宅ローン」の**新規貸出**（資金交付ベース）について、金利タイプごとの件数と金額をご記入願います。

※固定金利期間選択型については、固定期間の長さで「2年」「3年」等に分類願います。

※**実績がない項目には「0」**を、実績はあるがデータを取っていない又は保存していないことにより**記入することが不可能である項目には「-」**をご記入願います。（以下同じ）

新規貸出			令和3年度	
			件数	金額
変動金利型①			件	百万円
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	件	百万円
		3年	件	百万円
		5年	件	百万円
		10年	件	百万円
		その他	件	百万円
		小計	件	百万円
	10年超	件	百万円	
合計②			件	百万円
全期間固定金利型③			件	百万円
証券化ローン④			件	百万円
フラット35等			件	百万円
リフォームローン⑤			件	百万円
合計①+②+③+④+⑤			件	百万円
つなぎローン			件	百万円

(2) 令和3年度末（令和4年3月31日現在。以下同じ）の「個人向け住宅ローン」の貸出残高について、金利タイプごとの件数と金額をご記入願います。

貸出残高		令和3年度末	
		件数	金額
変動金利型①		件	百万円
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	百万円
		3年	百万円
		5年	百万円
		10年	百万円
		その他	百万円
	小計	百万円	
	10年超	百万円	
合計②		件	百万円
全期間固定金利型③		件	百万円
証券化ローン④		件	百万円
	フラット35等	件	百万円
リフォームローン⑤		件	百万円
合計①+②+③+④+⑤		件	百万円
つなぎローン		件	百万円

問1-2 「個人向け住宅ローン」のうち、「新築住宅」の建設・購入等に係る個人向け住宅ローン*の新規貸出実績（資金交付ベース）について、件数と金額をご記入願います。

*「新築住宅の建設・購入等に係る個人向け住宅ローン」とは、「個人向け住宅ローン」のうち下記のいずれかに該当するものをいいます。

- ・新築住宅（注文住宅）の建設に係る融資
- ・新築住宅（分譲）の購入に係る融資（いわゆる建売住宅、分譲マンションを含めます）
- ・新築住宅に係る宅地の購入に対する融資

（注） ※上記に係る資金の借換えは含みません。

※住宅金融支援機構による証券化支援（フラット35等）を活用し、売却済みの住宅ローンも含めます。

※フラット35等以外の証券化により、売却済の住宅ローンも含めます。

※つなぎローンは除きます。

	令和3年度	
	件数	金額
新築住宅向け新規貸出合計	件	百万円

問1-3 「個人向け住宅ローン」のうち、「既存（中古）住宅」の購入等に係る個人向け住宅ローン」*
の新規貸出実績（資金交付ベース）について、件数と金額をご記入願います。

*「既存（中古）住宅の購入等に係る個人向け住宅ローン」とは、「個人向け住宅ローン」のうち下記のいずれかに該当するものをいいます。

- ・既存（中古）住宅の購入に係る融資
- ・リフォーム一体型ローン（既存（中古）住宅購入時に、購入に係る費用とリフォームに係る費用を一括して融資する商品）

（注） ※上記に係る資金の借換えは含みません。

※住宅金融支援機構による証券化支援（フラット35等）を活用し、売却済みの住宅ローンも含めます。

※フラット35等以外の証券化により、売却済の住宅ローンも含めます。

※つなぎローンは除きます。

	令和3年度	
	件数	金額
既存（中古）住宅向け 新規貸出合計	件	百万円

問1-4 「個人向け住宅ローン」のうち、他の住宅ローンからの借換への新規貸出実績（資金交付ベース）について、件数と金額をご記入願います。

※同一金融機関での借換えて、残高の増加しないものは除きます。

	令和3年度	
	件数	金額
借換え向け新規貸出合計	件	百万円

問1-5 住宅ローンに係る審査について、お尋ねします。

（1）住宅ローンの融資審査について、スコアリング方式によって審査を行っていますか？

（○はひとつだけ）

1	スコアリング方式では審査を行っていない
2	スコアリング方式により一部審査を行っている
3	スコアリング方式を中心にして審査を行っている

（2）住宅ローンの融資審査を行う際の審査項目を全てチェックし、可能であればその具体的な内容についてご回答願います。

※具体的な内容につき選択肢を記載している項目は、選択肢の中から該当するものに☑（チェック）をつけてください。

項目	具体的な内容			
<input type="checkbox"/> ①国籍	選択肢	<input type="checkbox"/> ①日本国籍	<input type="checkbox"/> ②永住許可・特別永住者	
		<input type="checkbox"/> ③日本国籍の者の配偶者	<input type="checkbox"/> ④その他（	）
<input type="checkbox"/> ②性別				
<input type="checkbox"/> ③借入時年齢	選択肢	<input type="checkbox"/> ①75歳未満	<input type="checkbox"/> ②70歳未満	<input type="checkbox"/> ③65歳未満
		<input type="checkbox"/> ④60歳未満	<input type="checkbox"/> ⑤55歳未満	<input type="checkbox"/> ⑥その他（
				）
<input type="checkbox"/> ④完済時年齢	選択肢	<input type="checkbox"/> ①85歳未満	<input type="checkbox"/> ②80歳未満	<input type="checkbox"/> ③75歳未満
		<input type="checkbox"/> ④70歳未満	<input type="checkbox"/> ⑤なし	<input type="checkbox"/> ⑥その他（
				）

項目	具体的な内容
<input type="checkbox"/> ⑤家族構成	
<input type="checkbox"/> ⑥年収	選択肢 <input type="checkbox"/> ①100万円以上 <input type="checkbox"/> ②150万円以上 <input type="checkbox"/> ③200万円以上 <input type="checkbox"/> ④250万円以上 <input type="checkbox"/> ⑤その他 ()
<input type="checkbox"/> ⑦所有資産	
<input type="checkbox"/> ⑧返済負担率	①年収にかかわらず一律に決めている場合 選択肢 <input type="checkbox"/> ①50%以内 <input type="checkbox"/> ②45%以内 <input type="checkbox"/> ③40%以内 <input type="checkbox"/> ④35%以内 <input type="checkbox"/> ⑤30%以内 <input type="checkbox"/> ⑥20%以内 <input type="checkbox"/> ⑦その他 ()%以内 ②年収に応じて異なる場合【自由記述】
<input type="checkbox"/> ⑨業種	
<input type="checkbox"/> ⑩雇用形態 (自営・契約社員等)	選択肢 <input type="checkbox"/> ①派遣社員は対象外 <input type="checkbox"/> ②契約社員は対象外 <input type="checkbox"/> ③自営業者は対象外 <input type="checkbox"/> ④その他 ()
<input type="checkbox"/> ⑪雇用先の規模 (資本金、従業員数等)	
<input type="checkbox"/> ⑫勤続年数	選択肢 <input type="checkbox"/> ①3年以上 <input type="checkbox"/> ②2年以上 <input type="checkbox"/> ③1年以上 <input type="checkbox"/> ④その他 ()
<input type="checkbox"/> ⑬融資可能額 (融資率) ①購入の場合 (購入価格比最大で)	選択肢 <input type="checkbox"/> ①80%以内 <input type="checkbox"/> ②90%以内 <input type="checkbox"/> ③100%以内 <input type="checkbox"/> ④110%以内 <input type="checkbox"/> ⑤120%以内 <input type="checkbox"/> ⑥150%以内 <input type="checkbox"/> ⑦その他 ()%以内
<input type="checkbox"/> ⑭融資可能額 (融資率) ②借換えの場合 (担保評価額比最大で)	選択肢 <input type="checkbox"/> ①100%以内 <input type="checkbox"/> ②150%以内 <input type="checkbox"/> ③200%以内 <input type="checkbox"/> ④300%以内 <input type="checkbox"/> ⑤その他 ()%以内
<input type="checkbox"/> ⑮担保評価 (融資判断との関連性)	選択肢 <input type="checkbox"/> ①融資判断に影響 <input type="checkbox"/> ②融資判断に影響せず <input type="checkbox"/> ③融資判断の参考にする <input type="checkbox"/> ④その他 ()
<input type="checkbox"/> ⑯申込人との取引状況	
<input type="checkbox"/> ⑰カードローン等の他の 債務の状況や返済履歴	
<input type="checkbox"/> ⑱金融機関の営業エリア	選択肢 <input type="checkbox"/> ①エリア内に居住 <input type="checkbox"/> ②エリア内に勤務
<input type="checkbox"/> ⑲健康状態	選択肢 <input type="checkbox"/> ①団信加入が必要 <input type="checkbox"/> ②団信加入は不要 <input type="checkbox"/> ③団信加入は選択可能
<input type="checkbox"/> ⑳連帯保証	選択肢 <input type="checkbox"/> ①系列保証会社の保証が必要 <input type="checkbox"/> ②連帯保証不要 <input type="checkbox"/> ③外部保証会社の保証が必要 <input type="checkbox"/> ④その他 ()
<input type="checkbox"/> ㉑その他	

【問1-5(2)の回答に関する特記事項】

問1-6 固定期間10年超の住宅ローンのリスクヘッジについてお尋ねいたします。

すでに固定期間10年超の住宅ローンを供給している金融機関及び今後予定している金融機関にお尋ねいたします。

固定期間10年超の住宅ローンのリスクヘッジをどのように行った又は行う予定でしょうか？
(〇はいくつでも)

1	金利スワップ取引によりリスクヘッジする
2	融資限度額を設定してリスクヘッジする
3	新規貸出金利の調整を行う事によりリスクヘッジする
4	証券化支援事業によりリスクヘッジする（住宅金融支援機構を利用）
5	証券化支援事業によらない方法で住宅ローンの証券化を行いリスクヘッジする
6	リスクヘッジは特に行っていない
7	その他（ ）

◆「個人向け住宅ローン」以外についてお尋ねいたします

問2 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）*の実績についてお尋ねいたします。

* 社宅に関する融資（借り主が個人であり、社宅建築用資金に係る融資や、従業員用住宅への転貸を目的とするローン）も含まれます。

令和3年度の新規貸出ならびに貸出残高について、件数と金額をご記入願います。

○新規貸出（資金交付ベース）

令和3年度	件数	件
	金額	百万円

○貸出残高

令和3年度末	件数	件
	金額	百万円

◆住宅ローンの商品ラインアップについてお尋ねいたします

問3 下記の商品性を備えた住宅ローンについて、お取り扱いの有無をお尋ねいたします。

該当する選択肢番号に〇をつけてください。該当するものがない場合、一番近いと判断される選択肢番号に〇をつけてください。（〇はそれぞれひとつだけ）

商品性	現在、商品として取り扱っている	商品化を検討中	商品化の予定はない	商品化したいが、課題があってできない	取り扱っていたが、廃止した
上限金利特約付き ^{※1}	1	2	3	4	5

商品性	現在、商品として取り扱っている	商品化を検討中	商品化の予定はない	商品化したいが、課題があつてできない	取り扱っていたが、廃止した
金利優遇					
環境配慮型	1	2	3	4	5
預金残高連動型 ^{※2}	1	2	3	4	5
住宅の質誘導型 (耐震、省エネ、バリアフリー誘導等)	1	2	3	4	5
少子化対策型	1	2	3	4	5
その他 ()	1	2	3	4	5
申込時金利を適用可能型 ^{※3}	1	2	3	4	5
金利タイプ					
変動金利型	1	2	3	4	5
固定金利期間選択型	1	2	3	4	5
全期間固定金利型	1	2	3	4	5
返済条件優遇					
産休・育休期間返済緩和型	1	2	3	4	5
その他 ()	1	2	3	4	5
疾病保障付き ^{※4}	1	2	3	4	5
リバースモーゲージ ^{※5}	1	2	3	4	5
ノンリコースローン ^{※6}	1	2	3	4	5
ホームエクイティローン ^{※7}	1	2	3	4	5
リフォーム一体型ローン^{※8}					
変動金利型	1	2	3	4	5
固定金利期間選択型	1	2	3	4	5
全期間固定金利型	1	2	3	4	5

※1 上限金利特約付き（金利キャップ特約付き）

変動金利型の住宅ローンにおいて、適用される金利があらかじめ設定された上限金利を超えることがない特約を設けた商品。

※2 預金残高連動型

住宅ローン残高から普通預金残高を差し引いた金額に対して住宅ローン金利がかかる商品。

※3 申込時金利を適用可能型

申込時以降に金利変動があり、その後に融資実行する場合において、申込時の金利の適用を認める融資（申込時、実行時のどちらの金利を選べる場合も含む）。

※4 疾病保障付き

住宅ローン返済中に特定の疾病にかかった場合、一定の条件のもと住宅ローンが保険金により完済される商品。

※5 リバースモーゲージ

所有する住宅を担保に融資を受け、利用者（高齢者等）の死亡等で契約が終了したときに、担保不動産の処分等によって元金又は元利一括返済する融資。

※6 ノンリコースローン

返済資金は融資対象物件の賃貸収入や売却収入だけを充当するなど、債務履行のための責任財産が融資対象に限定されることを契約に盛り込んだ融資。

※7 ホームエクイティローン

住宅の評価額から既存のローン債務を引いた残りの正味資産の部分を担保に行う融資。

※8 リフォーム一体型ローン

既存（中古）住宅購入時に、購入に係る費用とリフォームに係る費用を一括して融資する商品。

ご協力ありがとうございました